

Program Management Contractor & Investment Partner

▶ アニュアルレポート 2014
2014年3月期

Program Management Contractor & Investment Partner

ユーザーガイド

このPDFには、パソコン画面で読みやすくするため、各ページにナビゲーションボタンやカテゴリタブなど様々な機能を設けています。

ナビゲーションボタン

◀ 前のページへ移動

◀ 目次へ

🖨️ プリント

▶ 次のページへ移動

🔍 PDF内の文字を検索

カテゴリタブ

事業紹介

主要財務指標

ステークホルダーの皆さまへ

クリックすると各カテゴリのトップページへ移動します。

目次

- 02 — 日揮グループの事業紹介
- 03 — 2013年度 主要受注プロジェクト
- 04 — 2013年事業運営・投資事業における主要実績
- 04 — 主要財務指標
- 05 — ステークホルダーの皆さまへ
- 07 — 特集1
オフショア分野への挑戦
- 08 — 特集2
北米本格進出—
不連続な規模拡大に向けた橋頭堡—
- 09 — 営業概況
- 11 — 事業分野別業績ハイライト（連結ベース）
- 11 — 地域別業績ハイライト（連結ベース）
- 12 — 主要プロジェクト（2013年度）
- 12 — 主要受注リスト
- 13 — 競争優位をもたらすプロジェクト遂行能力
 - 13 コスト・納期・品質の最適化をもたらす仕組み
 - 14 技術のフロンティアに挑戦し困難なプロジェクトを遂行
 - 14 高まるHSEへのニーズにいち早く対応
- 15 — 社会貢献・環境活動
- 16 — コーポレート・ガバナンス
- 18 — 経営体制
- 18 — 財務セクション
- 29 — 日揮グループ
- 29 — 会社概要

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、日揮グループの計画、業績見直し、戦略などは、現段階において入手可能な情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、市場動向、為替レートなど様々な要素の変動により、異なる結果となりうることを、あらかじめご承知おき下さい。

日揮グループの事業紹介

EPC事業

世界トップクラスの エンジニアリング コントラクターとして

日揮株式会社（JGC）は1928年の会社設立以来、世界約80カ国、2万件におよぶプラント・施設のEPCサービスを遂行してきました。石油、ガス、LNG、石油化学などのハイドロカーボン分野から、非鉄、原子力、医薬品、病院、研究所などに至る幅広い分野で、世界のいかなる国、地域においても、独自のエンジニアリング技術と卓越したプロジェクトマネジメント力を発揮しています。

石油・ガス・
資源開発

石油精製

LNG・GTL

石油化学・
ガス化学

発電・原子力・
新エネルギー

生活・一般

電力・水・
新エネルギー

資源開発

都市・
インフラ開発

医療福祉

環境保全技術

ニュービジネス

事業運営・投資事業

エンジニアリング会社の 枠を超えた 新たな企業への進化

EPC技術で培った技術力と知見を、発電・造水、水、環境、新エネルギー、資源開発といった分野の投資事業へ展開するとともに、都市開発分野への企画・マネジメントサービスの提供にも取り組んでいます。

相手国、顧客の発展に貢献すべく、従来のエンジニアリング会社の枠を超えた新たな企業へ進化を図っています。

2013年度 主要受注プロジェクト

日揮グループは、世界の様々な地域でプロジェクトを遂行しています。
そのうち、2013年度における主要な受注プロジェクトを紹介します。

米国

大型エチレン製造プラント建設プロジェクト

米国シェブロンフィリップス・ケミカル社より、世界最大のエタンクラッカー装置を中核とするエチレン製造プラント新設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、北米において当社初となる大型プロジェクト受注実績となり、プロセスプラントの中核設備などを主に担当する予定です。

カナダ

大型LNGプラント新設プロジェクト

シェブロン・カナダ社がカナダのブリティッシュ・コロンビア州で推進している大型LNGプラント新設プロジェクトを受注しました（顧客の最終投資決定待ち）。当社は、ジョイントベンチャーのリーダーとしてEPC役務を遂行し、主にLNGプラントの中核となる液化プロセス設備などを担当する予定です。

マレーシア

洋上LNGプラント建設プロジェクト

マレーシア国営石油公社（ペトロナス社）が、同国サバ州沖ガス田向けに計画している洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、世界で3基目となる洋上LNGプラント新設プロジェクトであり、当社は、同プラントの液化装置を主に担当します。

クウェート

大型製油所改造プロジェクト

クウェート国営石油会社 (KNPC社) から、大型製油所改造プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、KNPC社が同国中部・アハマディ地区で操業中の3つの製油所を改造し、欧州規格に対応した低環境負荷燃料の生産を主目的とした統合型製油所にアップグレードするものです。当社はグループのリーダーとして、常圧残渣油脱硫装置、減圧蒸留装置、残渣油冷却設備の追加工事などを担当します。



2013年度 事業運営・投資事業における主要実績

日揮グループは、更なる事業の拡大を目指し、世界の様々な地域で、事業運営・投資事業を展開しています。
そのうち、2013年度における主な新規実績をご紹介します。

ブラジル最大級の造船会社に出資

当社は、株式会社IHI（以下、「IHI」）およびジャパン マリヌユナイテッド（株）（以下、「JMU」）と共同で、ブラジル最大級の造船会社であるアトランチコスル造船会社(以下、EAS社)に資本参加しました。ブラジルは世界有数の資源国であり、今後世界最大のオフショア資源開発市場に成長していく見通しです。当社は高い技術力が求められる同国のオフショア資源開発市場への参画をかねてより検討しており、IHIのプラント製造技術、JMUの船舶建造技術を結集して、本事業に取り組んでいきます。



アトランチコスル造船所

サウジアラビアで電力・蒸気供給事業に参画

当社は、丸紅株式会社とサウジアラビアのアルジョマイ ホールディング社とともに、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）が同国東部州に保有する3つの石油・ガス関連施設に、コージェネレーション設備を建設し、20年間にわたり電力および蒸気を供給する、電力蒸気販売契約を締結しました。当社は、1980年代以降、サウジアラムコ社向けの多くの石油・ガス関連設備建設プロジェクトを手掛けており、今回の契約締結は、これらの実績が総合的に評価されたものと考えています。



コージェネレーション設備

千葉県鴨川市でメガソーラー発電事業に参画

本事業は、鴨川市において発電容量約3万1,000kW（一般家庭約11,000戸分の年間消費電力量に相当）のメガソーラー発電所を建設し、発電した電気を固定価格買い取り制度に基づき20年間にわたって東京電力株式会社に売電するもので、当社にとって2件目となる国内メガソーラー発電事業への参画となります。本事業の運営は、当社が100％出資する特別目的会社を通じて行うほか、本発電所のEPC役務も自社で遂行するなど、事業開発から建設工事まで、一貫して遂行します。



鴨川メガソーラー発電所完成予想図

カンボジアで病院事業の実施を決定

本事業は、同国プノンペン市内に病院を建設し、日本人の医師と看護師が中心となり、より安心できる医療サービスの提供を実現するものです。本事業の運営は、株式会社産業革新機構からの出資支援を受け、当社が出資し経営するカンボジア法人から、株式会社 Kitahara Medical Strategies Internationalへ医療業務を委託する形で実施されます。当社は、日本国内において30年以上にわたり250件以上の病院設計建設、コンサルティングプロジェクトを実施、2008年からは東京都より受託した都立松沢病院でのPFI事業（建設および運営事業）を行っており、これらの豊富な実績を踏まえて、カンボジアの医療サービスレベルの向上に貢献していきます。



東京都立松沢病院

主要財務指標

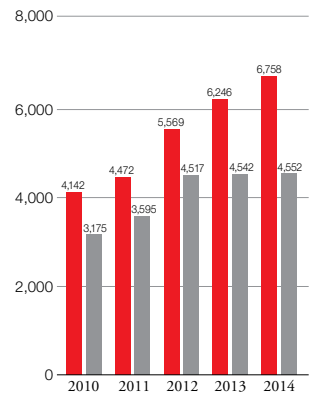
			(単位：百万円)	(単位：千米ドル)
連結	2014年3月期	2013年3月期	2012年3月期	2014年3月期
売上高	¥ 675,821	¥ 624,637	¥ 556,966	\$ 6,566,469
営業利益	68,253	64,123	67,053	663,175
税金等調整前当期純利益	76,909	62,312	71,478	747,279
当期純利益	47,178	46,179	39,111	458,405
1株当たり当期純利益（円・米ドル）	186.90	182.91	154.90	1.82
受注高	818,161	594,091	793,278	7,949,485
受注残高	1,729,317	1,549,813	1,506,146	16,802,536

			(単位：百万円)	(単位：千米ドル)
個別	2014年3月期	2013年3月期	2012年3月期	2014年3月期
売上高	¥ 455,279	¥ 454,261	¥ 451,724	\$ 4,423,630
営業利益	49,723	48,946	54,217	483,133
税引前当期純利益	66,094	56,249	60,708	642,198
当期純利益	43,104	44,146	34,303	418,811
1株当たり当期純利益（円・米ドル）	170.75	174.86	135.86	1.66
受注高	531,167	468,427	342,983	5,160,970
受注残高	1,119,394	1,043,505	1,005,260	10,876,351

注：米ドルへの換算レート：1ドル＝102.92円（2014年3月31日時点の換算レート）

売上高

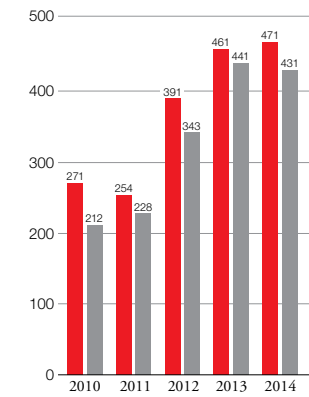
(単位：億円)



■ 連結
■ 個別

当期純利益

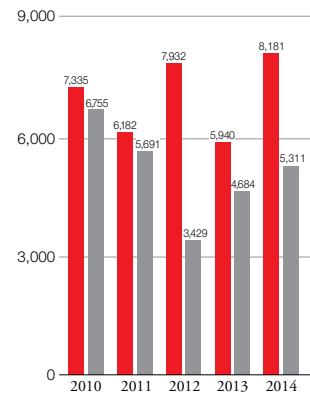
(単位：億円)



■ 連結
■ 個別

受注高

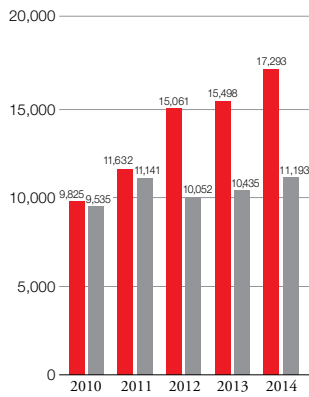
(単位：億円)



■ 連結
■ 個別

受注残高

(単位：億円)



■ 連結
■ 個別

ステークホルダーの皆さまへ

佐藤 雅之
代表取締役会長

川名 浩一
代表取締役社長

JGC 史上最高の連結純利益の達成と、 不連続な規模拡大の時代の幕開け

2013年度は連結売上高および、連結売上総利益から純利益までのすべての段階の利益で過去最高を記録しました。2014年度は増収減益見込みとなりますが、今後の中長期的な成長路線を歩むための一種の端境期と考えています。新興国でのエネルギー需要の拡大および原油の高止まりにより、エネルギー関連投資は今後も堅調と見られ、連結売上高1兆円超を目指すうえでの、新たなステージに向けたスタートの年となると考えています。当社はそのために技術力、プロジェクトマネジメントの更なる強化に取り組み、この飛躍に向けて挑戦してまいります。

2014年3月期の総括

連結売上高および各段階の利益で過去最高を記録。受注残高も1兆7千億円と過去最高に。

2014年3月期の連結決算内容は、売上高、各段階の利益すべてにおいて日揮（JGC）史上過去最高を記録することができました。当期純利益は3期連続での史上最高益更新となっています。また受注高は、第2四半期にアメリカ向けエチレン製造プラント建設プロジェクト、第4四半期にマレーシア向け洋上LNGプラント建設プロジェクト、クウェート向け製油所改造プロジェクトなどの大型案件を相次いで受注し、期初予想6,500億円を超える8,181億円に達しました。結果、受注残高においても1兆7,293億円と過去最高となっています。

投資分野では、国内においてメガソーラー事業への投資およびEPCを一貫して遂行するビジネスモデルに取り組み、海外ではブラジル最大級の造船会社への出資、サウジアラビアの電力・蒸気供給事業への出資、そして日本の成長戦略の一つである医療パッケージ輸出の先駆けとして、カンボジアにおける病院運営事業に参画しました。いずれの案件も、単なる投資ではなく、EPC事業をこれまで世界中で遂行してきた当社の知見を活かした事業で、将来的に更なる事業の拡大へ向けた足がかりとなるものです。

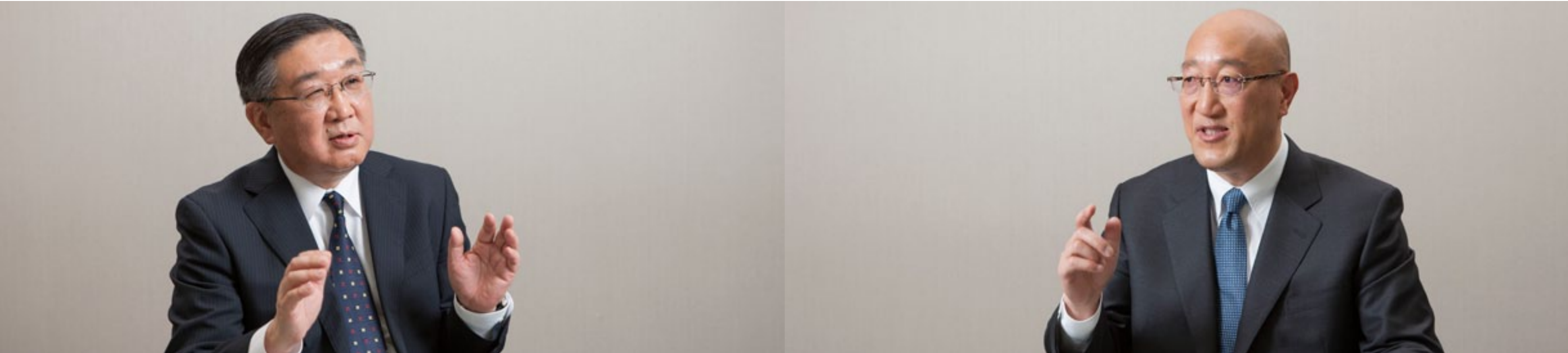
重点地域・分野での取り組み

北米マーケットの開拓などにより活動地域を拡大。また洋上LNGプラントによりオフショア分野へ本格進出。

2000年代半ばから北米で開発が始まったシェールガス・シェールオイルといった非在来型資源の急速な普及により、北米が極めて重要なマーケットとして当社の前に突如出現しました。当社は従来からあったアメリカの調達子会社を拡張してJGCアメリカ社を設立し、EPCが遂行できる体制を構築しました。そして中東やアジアで培った顧客との信頼関係や多数の遂行実績をもとに、2013年7月にはアメリカでエチレン製造プラント建設プロジェクトを受注しました。また、2014年1月にEPCコントラクターとして選定されたカナダの大型LNGプラント新設プロジェクトについては、現在顧客の最終投資決定を待っている状況にあります。北米に並みいる有力なエンジニアリング会社を退け、日本企業

として初めて大型エネルギープラントを受注したことは北米マーケット参入の大きな一歩となりました。

更に2014年2月には、日本企業初、そして深海ガス田向けとして世界初となる洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注しました。エネルギー需要が拡大するなか、今まで経済性や技術のハードルの高さから未開発だった地域への挑戦が進められています。深海のガス田もその一つであり、当社は、多数の陸上LNGプラント建設プロジェクトで培った知見を活かすとともに、限られた船体スペースや波による揺れなど海上特有の課題にも高度な技術力で対応して受注に結び付けました。当プロジェクトの円滑な遂行により、オフショア（海洋）分野でもリーディングコントラクターとして確固たる地位の確立を目指します。



2015年3月期の見通し

プロジェクト遂行体制の更なる強化と、来る規模拡大のチャンスに向けた足場固めを急ぐ

2015年3月期の連結業績見通しは、売上高7,800億円、売上総利益780億円、当期純利益420億円と想定しています。今年度は、業績面では中長期的な成長路線を進んでいくうえでの一種の端境期になると認識しています。現在遂行中のLNGほかのプロジェクトを中心に、当社が深く知見を持つ分野におけるプロジェクト遂行体制の更なる強化とコスト削減を図り、収益拡大に向けて全力を上げていきたいと考えています。

受注面では、中東、東南アジア、北米などで引き続きメジャーオイルや資源国の国営石油会社による積極的な設備投資が継続すると期待されることから、昨年度の6,500億円の目標を上回る8,000億円と設定しました。

中長期的な見通しについて申し上げますと、当社は、中東、北アフリカ、東南アジアなどでランプサム（一括請負型）契約案件に取り組み、従来6,000億円～7,000億円の売上高のなか

で、高度なリスク管理のもと、高い利益率を追求してきました。現在、シェール革命を機に北米市場が出現し、更に世界中で1兆円規模のメガLNG案件が複数計画されている状況にあります。これらのプロジェクトは、その金額規模の大きさに起因するリスクを低減する観点から、コスト・プラス・フィー（実費償還型）契約とランプサム契約を含むハイブリッド契約となる見込みです。こういった事業環境の変化のなかで利益を拡大させるためには、技術的にも高度な、複数の大型案件を一定の粗利益率のもとで着実に遂行していくことが求められます。しかしながらこの事業環境の変化は、当社にとっては北米、ロシア、東アフリカなど新規マーケットを拡大し、売上高1兆円超の不連続な規模拡大を実現する絶好のチャンスをもたらすものとも認識しています。今後は、利益率の追求から利益の絶対額への追求へと舵を切り、全力を尽くしていきたいと考えています。

企業価値向上を目指して

当社グループは早くからグローバルマーケットのなかで業務を遂行してきたため、世界の様々な変化に直面してきました。マーケットは東南アジアから中東・北アフリカにシフトし、そして現在は北米マーケットが出現しています。エネルギーも石炭・石油の時代から、より温暖化ガスの排出が少なく、原油と異なり世界中に広く存在する天然ガスが台頭してきました。そして現在は輸送性に優れるLNGの生産が拡大しています。振り返ると当社は常にマーケットの変化を読み、特定の地域や分野における成功体験にとらわれることなく新しいことにチャレンジするということを会社の文化としてきました。これからも、世界80カ国、20,000件以上のプロジェクトで培った技術とマネジメント力で、エンジニアリング会社の枠を超えて、環境問題や水・食料不足の問題、社会インフラの整備など、地球規模の課題解決についてチャレンジを続け、より良い社会の実現を目指していきます。

株主をはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご指導をいただけますようよろしくお願い申し上げます。

佐藤 雅之

代表取締役会長

佐藤雅之

川名 浩一

代表取締役社長

川名浩一

特集1

オフショア分野への挑戦

2014年2月、日揮（JGC）は、マレーシア国営石油公社より、世界3基目となる洋上LNGプロジェクト（以下、PFLNG2 プロジェクト）にかかわる設計・調達・建設・据付・試運転（EPCIC）役務を受注し、オフショア分野への本格進出を果たしました。シェールガス革命を機に、世界各地で大規模ガス田を対象とするオンショアLNGプラントの建設が計画・推進される一方、エネルギー需要の更なる増大を背景に、オフショアのストランデッドガス田*を対象とした、洋上LNGプラントの建設計画が今後進展していくものと期待されます。当社は、継続的な事業拡大を達成すべく、今後も洋上LNGプロジェクトをはじめとする、オフショア分野における更なる実績の獲得を目指します。

* Stranded Gas Field：既発見であるが投資採算性などの面から開発が行われていないガス田

洋上LNGプラントとは？

海底ガス田から産出されたガスをもとに、洋上で天然ガスを精製・液化・貯蔵・積み出しを行う浮体式の生産設備。洋上LNGプラントを採用することで、事業者は、原料ガス輸送用のパイプラインコストの低減や、設置環境への影響の最小化が可能となります。また、ガス田枯渇後もプラントを別の海域に転用することが可能なため、陸上プラントでは採算が合わない中小規模ガス田等の開発を実現できるなど、事業者の経済性を確保する新たなコンセプトとして注目されています。

オフショア分野における主な実績

2004年	アンゴラ向けLPG FPSO （LPG FPSO：Floating Production Storage and Offloading）が完工 インドネシア向けLPG FPSOが完工
2012年	PFLNG2 プロジェクト基本設計（FEED）役務を受注
2013年	ブラジルの造船所に出資
2014年	PFLNG2 プロジェクトEPCIC役務を受注



アンゴラ向けLPG FPSO



インドネシア向けLPG FPSO

PFLNG2プロジェクト

日本企業初となる画期的な実績

本プロジェクトは、世界で3番目に実用化が見込まれる洋上LNGプラントであり、日本企業としては初の実績となります。更に、水深1,000メートルを超える深海ガス田向けの洋上LNGプラントとして世界初の事例となり、海洋油ガス業界において先駆的なプロジェクトとなります。

求められる高い技術力

波や潮流による揺れへの対応、限られた敷地面積での建設、安全性への対応、海上における冷媒の確保など、陸上プラントと比較し、洋上LNGプラントの建設には多くの技術的課題への対応が求められます。当社は、陸上LNGプラントの建設実績や、モジュール工法*に関する豊富な実績とノウハウを保有しており、これらを最大限に活用することで、プロジェクトを成功裏に終わらせることを目指しています。

* 別の場所で小規模に分割したプラント設備を製作し、現地で最終組み立てを行う方式

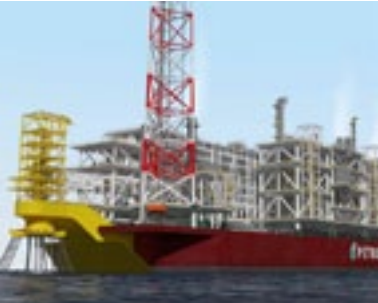
概要

顧客	プラント概要	契約	納期	パートナー
マレーシア国営石油公社（ペトロナス）	洋上LNGプラント（年産150万トン）	ランプサム	2018年前半	サムスン重工業

オフショア分野での更なる試み

ブラジル造船所への出資

当社は、2013年6月に、(株)IHIおよびジャパンマリンユナイテッド（株）（JMU）と共同で、ブラジルに特別目的会社を設立し、造船会社アトランチコスル社（EAS社）への出資を行いました。ブラジルでは、経済成長によるエネルギー需要の増大を背景に、海底油田・ガス田の大規模開発が進んでおり、この出資を足掛かりに、当社はブラジルのプラント建設市場とオフショア分野への参画・拡大に積極的に取り組みます。



洋上LNGプラント完成予想図（PFLNG2）



アトランチコスル造船所

特集2

北米本格進出―不連続な規模拡大に向けた橋頭堡―

2013年度、当社は、期初発表した連結受注目標額6,500億円を大きく上回る8,181億円という受注額を達成し、受注残高を1兆7,293億円へ押し上げ、過去最高を記録しました。従来の中東・東南アジア・国内に加え、北米・ロシアにおける案件の獲得により、当社の事業遂行地域は着実に拡大しつつあります。とりわけ、シェールガス革命を契機に成長を続ける北米マーケットにおいては、昨年度、米国で世界最大級のエチレン製造プラント建設プロジェクトを受注し、またカナダで大型LNGプラントにかかわる設計・調達・建設（EPC）役務のコントラクターに選定されるなど、着実に実績を積み上げています。今後も、北米地域におけるプレゼンスを更に強固なものとし、企業規模の更なる拡大を実現します。

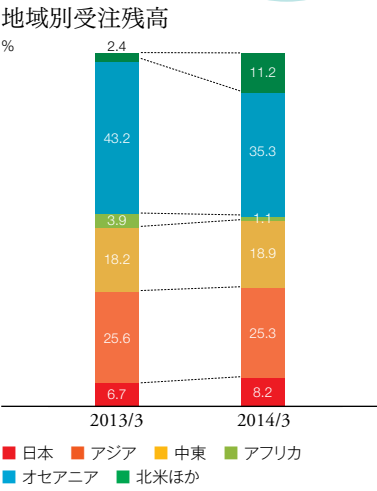
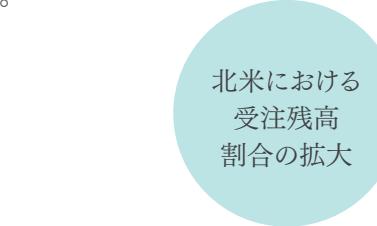
好調なマーケット環境と実績の着実な積み増し

当社初の大型北米案件の獲得：USGCエチレンプロジェクト

2013年7月、当社は、北米において初の大型実績となる、エチレン製造プラント建設プロジェクトを受注しました。シェールガス由来のエタンをもとに、熱分解によってエチレンを生成する同プロジェクトは、年産150万トンのエチレンを製造する世界最大級のプラントです。当社は、仏テクニップ社(旧ショー・ストーン&ウェブスター社)が保有するプロセスライセンスを中心に、これまで世界で44件のエチレンプロジェクトを遂行してきました。なかでも、2004年、2007年には、米国シェブロンフィリップス・ケミカル社が出資する合弁企業から、サウジアラビアにおけるエチレンプロジェクトを相次ぎ受注し、成功裏に遂行しました。本プロジェクトの受注は、これらに次ぐ同顧客からの連続受注となり、エチレンプロジェクトの遂行に必要な知見と高い技術力を発揮できる企業として、当社が総合的に評価された結果であると考えています。

待望の大型LNGプロジェクト：キティマツ LNG プロジェクト

2013年、当社は、顧客であるシェブロン・カナダ社と、カナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトに関する協議を開始し、同年、基本設計検証（FEED Verification）役務を受注、EPC 段階における遂行計画の作成などを行いました。これらのパフォーマンス、更に過去の工事安全成績やモジュール工法によるプロジェクト遂行実績などが顧客に評価され、2014年1月、EPCコントラクターとして選定されました。当社として、初の北米LNGプロジェクト実績となる本プロジェクトの遂行を通じ、北米におけるプレゼンスを確立していきます。



USGCエチレンプロジェクト起工式

キティマツ LNG プロジェクト

顧客	シェブロン・カナダ社
パートナー	フルア社（米国）
場所	カナダ プリティッシュ・コロンビア州ビッツシュ・コーヴ
キャパシティ	年産1,100万トン(550万トン×2系列)
契約内容	EPC（顧客の最終投資決定待ち）
契約形態	非公表

バシフィック・ノースウエスト LNG プロジェクト

顧客	バシフィック・ノースウエスト・エルエヌジー社 出資比率：マレーシア国営石油公社 62% 中国石油化工股份有限公司 15% 石油資源開発株式会社 10% INDIAN OIL CORPORATION LTD 10% ブルネイ国営石油会社 3%
パートナー	KBR社（米国）
場所	カナダ プリティッシュ・コロンビア州プリンス・ルパートレール島
キャパシティ	年産1,200万トン(600万トン×2系列)
契約内容	FEED

USGCエチレンプロジェクト

顧客	シェブロンフィリップス・ケミカル社 出資比率：シェブロン社 50% フィリップス66社 50%
パートナー	フルア社（米国）
場所	米国テキサス州ベイトウン
キャパシティ	エチレン年産150万トン
契約内容	EPC
契約形態	ランプサム転換契約



JGCアメリカ社

更なる事業規模拡大に向けて

新規マーケットにおける課題

北米マーケットにおいては、多数のLNG計画の具体化に伴い、今後、熟練労働者の減少、労働者の賃金が高騰することが予想されています。また、建設地域周辺の厳しい環境規制やプロジェクトの大型化により、顧客からの高度な技術的要求も高まっています。こうした課題の解決に向け、当社は、海外でのプラント建設を通じて培った高いプロジェクト遂行力や知見をもとに、北米地域における更なる事業の拡大に挑戦しています。



ゴーゴンLNGプロジェクト向けモジュール運搬船

モジュール工法により、確実なプロジェクト遂行を実現

豪州におけるゴーゴンLNGプロジェクト、およびイクシスLNGプロジェクトにて、モジュール工法による、現地における工事の最小化を実現しました。それにより建設現場周辺地域の環境負荷を軽減するなどプロジェクト遂行上のリスクを軽減しています。

契約形態の工夫により、多様化したリスクプロファイルに対応

アジア、オセアニアおよび中東地域を中心に、当社は、これまでランプサム（一括請負型）契約のもと、着実にプロジェクトを遂行し、利益率の向上を図ってまいりました。北米地域においては、プロジェクトの巨大化や、労働者の賃金の高騰などがもたらすコスト超過やスケジュール遅延などのリスクに対応するため、コスト・プラス・フィー（実費償還型）契約を一部導入。ランプサム契約との融合により、プロジェクトごとにリスクを見極めながら、確実にプロジェクトを完遂します。



JGCアメリカ社 開所式

現地拠点の設立により、顧客やパートナーとの信頼関係を更に強化

2013年、当社は、JGCアメリカ社を米国テキサス州ヒューストンに設立。顧客や現地パートナー企業とのタイムリーなコミュニケーションを通じ、一層の関係強化を目指します。また、2014年度中には300人規模へ、数年内に1,000人規模へ従業員規模を拡大させることで、北米プロジェクトの遂行において、今後主体的な役割を担う予定です。

営業概況

当社グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス分野への投資が計画されています。

特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクトなどが数多く計画・実行されています。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクトなどが計画されています。加えて、東南アジア、ロシアおよび東アフリカでは、今後アジア地域を中心に更なるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されています。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き全社を挙げたコスト競争力の強化に取り組み、受注目標の達成に向けて積極的な受注活動を進めました。加えて遂行中のプロジェクトにおいても、様々なリスクに対し細心の注意を払い、より確実なプロジェクト遂行に努めました。

石油・ガス・資源開発関係工事

原油価格の高止まり、新興国を中心とする高いエネルギー需要を背景に、顧客による石油・ガス上流部門への投資は、中長期的に増加していくものと予測されます。なかでも、シェールガス革命により豊富なガス埋蔵量を誇る北米や、中東の主要な在来資源保有国は、引き続き重要な設備投資の対象地域として注目されています。こうした状況のもと、当社は、アラブ首長国連邦アブダビ首長国において大型ガス処理プラント（IGDハブジャン5プロジェクト）を完成させたほか、カタールにおける大型ガス処理プロジェクト（バルザン・オンショアプロジェクト）をはじめ、数多くのプロジェクトを着実に遂行しており、今後も中東を中心に、更なるプロジェクトの獲得に向け、積極的な営業活動を展開していきます。

対象：原油・ガス処理設備、石油・ガス井戸元設備など

主要プロジェクト（100億円以上）
売上高
● バルザン・オンショアプロジェクト（カタール）
● IGD ハブジャン5プロジェクト（UAE）
● ガッシツウイユ ガス処理プロジェクト（アルジェリア） など
受注残高
● バルザン・オンショアプロジェクト（カタール） など



IGDハブジャン5 プロジェクト（UAE）

石油精製関係工事

石油精製分野では、メジャーオイルをはじめとする石油会社各社は、先進国において、維持コストが高く老朽化した製油所を閉鎖するなど、市況が低迷する下流部門の縮小・分離を進め、原油や天然ガスの開発・生産を中心とする上流部門に経営資源を集中させ、収益力の更なる強化を目指す方向にあります。一方、中国やインド、南米、東南アジアの新興国においては、堅調な経済成長を背景に製油所を新設、増設していく方針にあります。また、中東などにおいては、原油生産能力および精製能力の拡大に加え、低環境負荷に対応した最新設備を伴う製油所の新設や増設を目指す設備投資が継続されています。このようななか、当社は中東や東南アジアにおいて製油所の改造プロジェクトを複数受注したほか、国内においても溶剤脱れき装置の新設や原油処理機能停止工事など、複数の製油所改造プロジェクトを受注しました。

対象：石油精製プラント、ユーティリティー設備、オフサイト設備など

主要プロジェクト（100億円以上）
売上高
● KNPCクリーンフューエルズプロジェクト（クウェート） など
受注残
● KNPCクリーンフューエルズプロジェクト（クウェート）
● ジャザン リファイナリープロジェクト（サウジアラビア） など



KNPCクリーンフューエルズプロジェクト調印式（クウェート）

LNG関係工事

LNG分野では、日本や韓国、台湾などの堅調な需要に加え、インドや中国、東南アジアなどの新興国において、その需要が今後も増大していくことが見込まれ、旺盛な需要を背景に、2035年までに7,000億米ドル*以上が、LNG生産設備や輸送設備に投資されると予想されています。地域的にも、北米やロシア、東アフリカ、東南アジアを中心に、世界各地で大型のLNGプラント建設プロジェクトが複数計画されています。このようななか、当社は、カナダにおける大型LNGプロジェクトを受注したほか（顧客の最終投資決定待ち）、複数のLNG関連プロジェクトを受注しました。今後も、マーケット環境を注視し、より実現可能性の高いプロジェクトを見定め、更なる受注に向け、積極的に取り組んでいきます。

* 出所：IEA World Energy Outlook 2014

対象：LNGプラント、LNG受入設備など

主要プロジェクト（100億円以上）
売上高
● ペトロナスLNGトレイン9 プロジェクト（マレーシア）
● ドンギ・スノロ LNGプロジェクト（インドネシア）
● パプアニューギニア LNG プロジェクト（パプアニューギニア）
受注残高
● ドンギ・スノロ LNG プロジェクト（インドネシア）
● パプアニューギニア LNG プロジェクト（パプアニューギニア） など
● ペトロナスLNGトレイン9 プロジェクト（マレーシア） など



ドンギ・スノロLNGプロジェクト（インドネシア）（建設中）

営業概況

化学関係工事

石油化学・ガス化学分野では、日本をはじめとする先進国においては、国内需要の低下や価格競争力の低下から、エチレンやプロピレンといった基礎石油化学製品の製造は縮小し、その製造拠点は中東の産油・産ガス国や、中国やインドなどの新興国に移りつつあります。なかでも中東では、石油精製事業と石油化学事業を統合し、バリューチェーン各段階の付加価値を高め、更に製品ポートフォリオを多様化する動きがあり、今後も多くの新規プロジェクトが計画されています。一方、北米では、豊富なシェールガスを原料とする、価格競争力の高いガス化学産業の実現に向け、積極的な設備投資が継続されており、今後もエチレンプラントをはじめとする多様な化学プラント建設計画が具体化するものとみられます。

当社は、昨年米国において、大型エチレン製造プラント建設プロジェクトを受注するなど、着実にその実績を積み重ねています。今後も、中東を中心に、石油化学・ガス化学プロジェクトの更なる受注に向け積極的に取り組んでいきます。

対象：石油化学プラント、ガス化学プラントなど

主要プロジェクト（100億円以上）

受注高

- USGCエチレンプロジェクト（米国）



USGCエチレンプロジェクト起工式（米国）

その他分野 （発電・原子力・新エネルギー、生活関連・一般産業、環境・社会施設・情報技術、その他）

発電・原子力・新エネルギー分野においては、日本国内における複数のメガソーラー発電所建設プロジェクトを受注したほか、石炭ガス化複合発電（Integrated Gasification Combined Cycle：IGCC）実証試験設備にかかわる建設プロジェクトなどを遂行しています。生活関連・一般産業分野においては、複数の国内大手製薬会社から医薬品製造設備の建設工事を受注し、遂行しています。また、環境・社会施設・情報技術分野では、国内における医療施設建設工事を受注したほか、フィリピンで遂行しているニッケル製錬プラント建設プロジェクトを完成へ導きました。

対象：クリーンエネルギー（GTL、DMEなど）生産設備、発電設備、放射性廃棄物処理設備、使用済核燃料再処理設備、加速器・核融合設備、医薬品工場、非鉄金属プラント、廃棄物処理設備など



大崎クールジェン（株）向けIGCC実証試験発電所完成予想図（広島県）



（株）富津ソーラー社向けメガソーラー発電所（千葉県）

触媒・ファイン事業

石油精製・脱硝触媒事業においては、東日本大震災後の製油所再稼働や処理油の重質化等に伴いFCC触媒の使用量の増加が見られたものの、輸出案件において顧客の在庫調整などにより製品の出荷が減少しました。ケミカル触媒・電材事業においては、ケミカル触媒の売上は堅調に推移し微増となった一方、燃料電池向け脱硫剤が、顧客の在庫調整等により減収となりました。ファイン事業においても、研磨材用シリカゾル・新規研磨用途の立ち上がりの遅れや光学フィルム用機能性材料の顧客サイドの在庫調整などにより売上が大きく減少しました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前期比で減収となりましたが、コストダウンや円安効果もあり、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

このような事業環境のなか、継続的にコスト削減を推進するとともに、触媒事業においては、石油精製・脱硝触媒の国内シェアの回復、海外市場への拡販を図り、水素化処理触媒における高機能製品の開発などを通じた競争力の強化を推進します。ケミカル触媒においても、海外展開を進める顧客への対応や石油精製各社における、石油精製と石油化学のインテグレーション化への対応を図っていきます。ファイン事業では、新規研磨分野向け研磨用シリカゾルのビジネス化および量産体制の確立、ディスプレイ、タッチパネル用材料の新製品上市と販売拡大および眼鏡用オプト・ラッカー材や化粧品材料の海外市場への拡販を積極的に推進することで、収益の改善を図りたいと考えています。



各種触媒製品

投資・運営事業

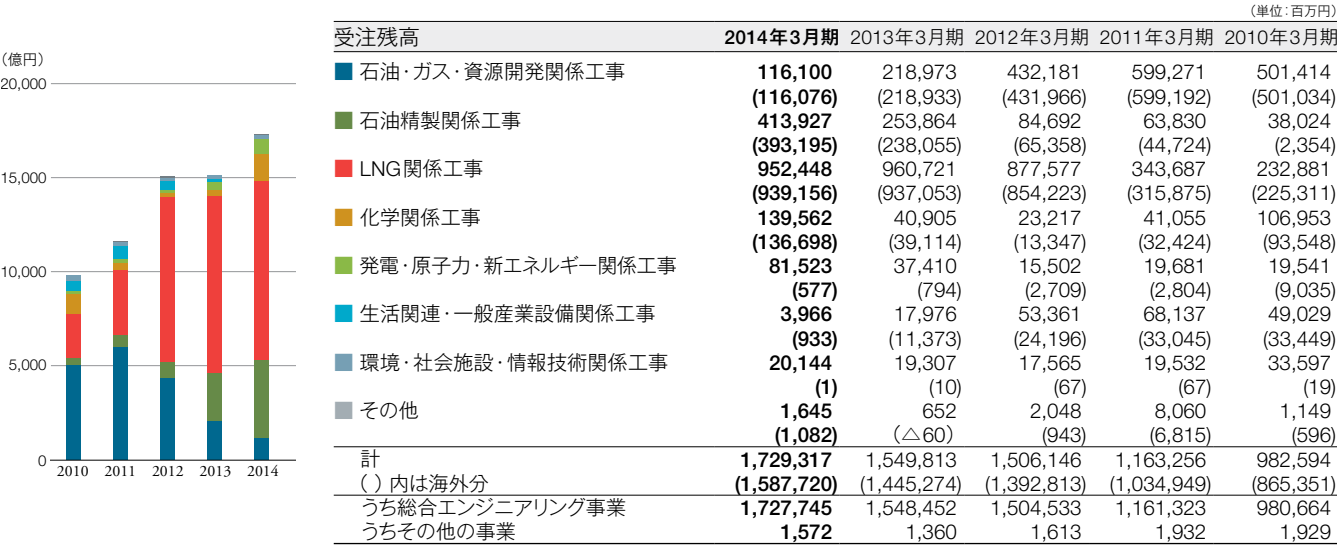
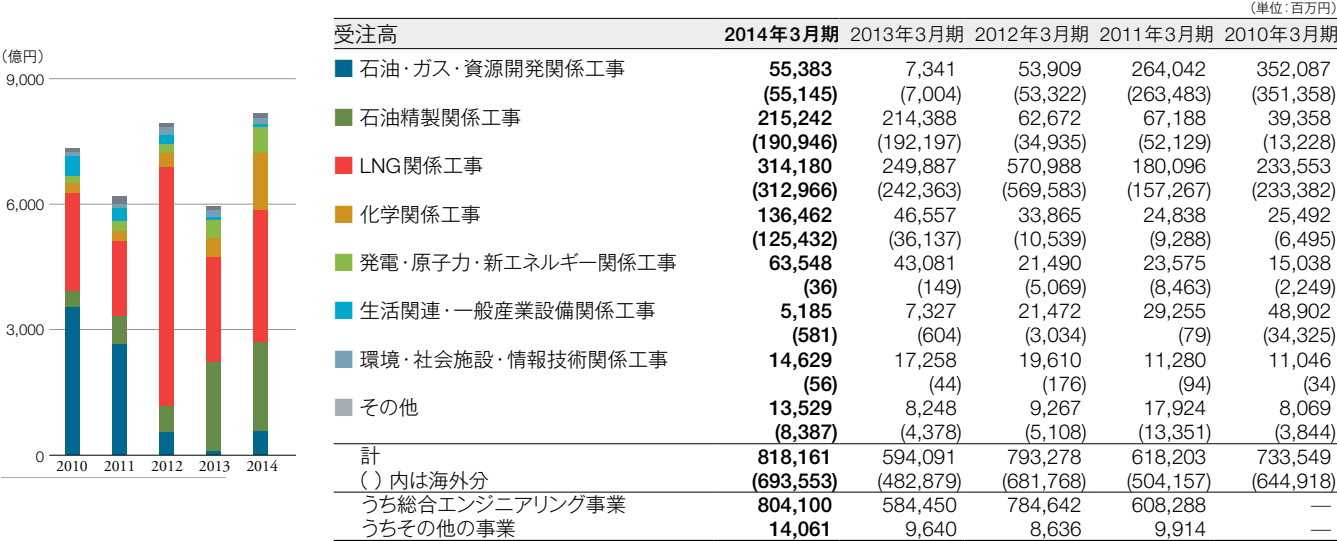
当社は、2011年度を初年度とする中期経営計画「New Horizon 2015」において、事業運営・投資事業の更なる拡大を目指しています。昨年度は、ブラジル最大級の造船会社への出資、サウジアラビアにおける電力・蒸気供給事業への参画、千葉県鴨川市におけるメガソーラー発電事業への参画、ならびにカンボジアにおける病院事業への参画を実現しました。従来の電力・新エネルギー分野、環境・水分野、資源開発分野を中心に、新規分野においても当社の強みを活かせる事業に対し、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えています。

主要実績：
ブラジル造船会社への出資
サウジアラビアで電力・蒸気供給事業に参画
千葉県鴨川市でメガソーラー発電事業に参画
カンボジアにおける病院事業の実施を決定

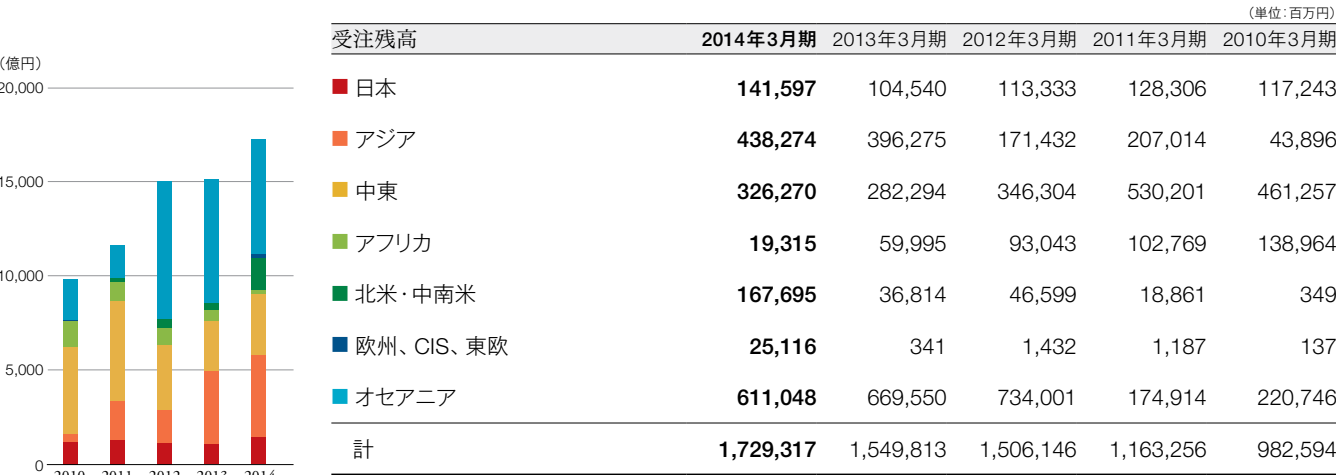
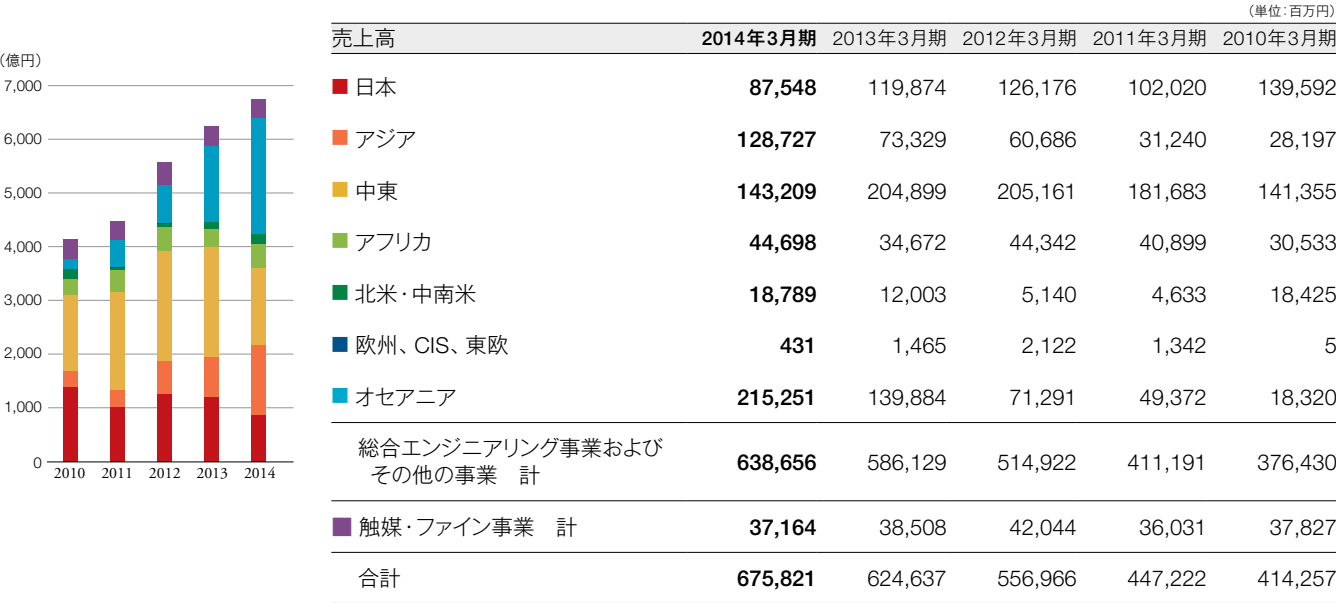


アトランチコスル造船所（ブラジル）

事業分野別業績ハイライト（連結ベース）



地域別業績ハイライト（連結ベース）



主要プロジェクト（2013年度）

産業区分名称		顧客	プロジェクト	建設地
受注	石油・ガス・資源開発関係工事	シンガポール・リファイニングカンパニー社	石油精製関連プラント	ジュロン島／シンガポール
	石油精製関係工事	クウェート国営石油会社	石油精製関連プラント	アハマディ／クウェート
	LNG関係工事	マレーシア国営石油公社	LNGプラント能力再生	ピンツル／マレーシア
		マレーシア国営石油公社	洋上LNGプラント	—
		JSC ヤマルLNG社	LNGプラント先行詳細設計役務	サベタ／ロシア
		バシフィック・ノースウエスト・エルエヌジー社	LNGプラント基本設計役務	プリンス・ルバートレルー島／カナダ
	化学関係工事	シェvronフィリップス・ケミカル社	エチレン製造プラント	ペイタウン／アメリカ
	発電・原子力・新エネルギー関係工事	鴨川みらいソーラー（株）	太陽光発電所	千葉
		（株）レノバ	太陽光発電所	大分
		（株）富津ソーラー	太陽光発電所	千葉
	環境・社会施設・情報技術関係工事	（医）八女発心会	病院施設	福岡
進行中	石油・ガス・資源開発関係工事	ラスガス社	天然ガス処理プラント	ラスラファン／カタール
		グループモン・ビルセバ社	原油処理設備	ビルセバ／アルジェリア
	石油精製関係工事	ベネズエラ国営石油公社	重質油処理設備	ブエルト・ラ・クルス／ベネズエラ
		ニソン石油精製有限責任会社	製油所・石油化学コンプレックス	ニソン／ベトナム
		サウジアラビア国営石油会社	石油精製プラント	ジャザン／サウジアラビア
	LNG関係工事	ゴーゴン・ジョイントベンチャー社	LNGプラント	パロー島／オーストラリア
		ドンギ・スノロ社	LNGプラント	ルウツク／インドネシア
		JX日鉱日石エネルギー（株）	LNGターミナル	青森
		イクシスLNG社	LNGプラント	ダーウィン／オーストラリア
		エッソ・ハイランズ社	LNGプラント	ポートモレスビー／バブアニューギニア
		マレーシア国営石油公社	LNGプラント	ピンツル／マレーシア
		インベックスマセラアラフラ海石油株式会社	洋上LNGプラント基本設計役務	—
		アナダルコ モザンビーク エリア1社	LNGプラント基本設計役務	カーボ・デルカード／モザンビーク
	発電・原子力・新エネルギー関係工事	大崎クールジェン（株）	石炭ガス化複合発電実証試験設備	広島
	生活関連・一般産業設備関係工事	テルモ山口（株）	医薬品関連設備	山口
	環境・社会施設・情報技術関係工事	日本CCS調査（株）	二酸化炭素分離・回収・圧縮設備	北海道
		湘南第一病院	病院施設	神奈川
完成	石油・ガス・資源開発関係工事	アブダビ・ガスインダストリーズ社	天然ガス処理プラント	ハブشان／アラブ首長国連邦アブダビ首長国
		アルジェリア国営炭化水素公社	天然ガス処理プラント	ガシツェイユ／アルジェリア
	石油精製関係工事	エクソンモービル・アジアバシフィック社	石油精製関連プラント	ジュロン島／シンガポール
	発電・原子力・新エネルギー関係工事	イラク電力省ナシリア発電所	火力発電所冷却水装置	ナシリア／イラク
		日本原燃（株）	ガラス固化技術開発施設	青森
	生活関連・一般産業設備関係工事	富山化学工業（株）	医薬品関連設備	富山
	環境・社会施設・情報技術関係工事	（株）メディカルマネジメント松沢	病院施設	東京

主要受注リスト

2010年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	ラスガス社	天然ガス処理プラント	ラスラファン／カタール	—
PET	エクソンモービル・アジアバシフィック社	石油精製関連プラント	ジュロン島／シンガポール	2014
LNG	ドンギ・スノロ社	LNGプラント	ルウツク／インドネシア	—
LNG	JX日鉱日石エネルギー（株）	LNGターミナル	青森	2015
ENV	茨城県民生活協同組合	本部ビル	茨城	2012
ENV	（医）相生会	病院施設	熊本	2012
ENV	（医社）北陽会	病院施設	北海道	2012

2011年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	グループモン・ビルセバ社	原油処理設備	ビルセバ／アルジェリア	—
PET	ベネズエラ国営石油公社	重質油処理設備	ブエルト・ラ・クルス／ベネズエラ	—
LNG	イクシスLNG社	LNGプラント	ダーウィン／オーストラリア	2016
LNG	マレーシア国営石油公社	LNGプラント基本設計役務	ピンツル／マレーシア	2013
PWR	日本原燃（株）	ガラス固化技術開発施設	青森	2013
PWR	イラク電力省ナシリア発電所	火力発電所冷却水装置	ナシリア／イラク	2013
LIV	富山化学工業（株）	医薬品関連設備	富山	2013
ENV	日本貨物鉄道（株）	病院施設	東京	2012
ENV	（医）豊資会	病院施設	福岡	2013

2012年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
PET	ニソン石油精製有限責任会社	製油所・石油化学コンプレックス	ニソン／ベトナム	2016
PET	サウジアラビア国営石油会社	製油所	ジャザン／サウジアラビア	2016
LNG	マレーシア国営石油公社	LNGプラント	ピンツル／マレーシア	2015
LNG	インベックスマセラアラフラ海石油株式会社	洋上LNGプラント基本設計役務	—	—
LNG	マレーシア国営石油公社	洋上LNGプラント基本設計役務	—	2013
LNG	アナダルコ モザンビーク エリア1社	LNGプラント基本設計役務	カーボ・デルカード／モザンビーク	—
PWR	大崎クールジェン（株）	石炭ガス化複合発電実証試験設備	広島	2017
LIV	テルモ山口（株）	医薬品関連設備	山口	—
ENV	日本CCS調査（株）	二酸化炭素分離・回収・圧縮設備	北海道	2016
ENV	湘南第一病院	病院施設	神奈川	—

*（分野） OGD：石油・ガス・資源開発関係工事 PET：石油精製関係工事
 LNG：LNG関係工事 CHM：化学関係工事
 PWR：発電・原子力・新エネルギー関係工事 LIV：生活関連・一般産業設備関係工事
 ENV：環境・社会施設・情報技術関係工事

競争優位をもたらす プロジェクト遂行能力

当社の高度なエンジニアリング技術とプロジェクトマネジメント力によって、世界のあらゆる地域で様々な種類のプラントに対応してきた経験と実績は、顧客に高く評価されています。

ここではこれまでの数多くの実績を支えてきた当社のプロジェクト遂行能力に焦点を当て、想定外の事象に対しても、あらゆる関係者と協力して適切なソリューションを提供し、必ず最後までやり遂げてきた、私たちが持つプロジェクト遂行能力の強みをご紹介します。

コスト・納期・品質の最適化

をもたらす仕組み

プロジェクトには大きく分けてあらかじめ決められたコストと納期でプロジェクトを遂行するランブサム（一括請負型）契約と、プロジェクトに要するコストにフィーを加えたコスト・プラス・フィー（実費償還型）契約があります。

当社は数多くのランブサム契約を手掛けるなかで、定められたコストと納期を遵守しつつ、適正な利益を上げるべく高いリスク予見能力とリスクを織り込んだ着実なプロジェクト管理手法を構築し、常にそれらを徹底する組織文化を培ってきました。この経験を通じて「プロジェクト遂行は一つの会社運営である」という意識が社員に根付いており、利益確保および顧客の信頼獲得、コスト・納期・品質の最適化を実現しています。

これまでに培った能力は昨今、北米で複数計画されているコスト・プラス・フィー契約の大型プロジェクトにも活かされ、なかでもリスク予見能力を活かした提案が高く評価されています。



インドネシアの現場での研修の様子

2013年度からは、この強みを新入社員の段階から身に付けさせるため、入社1年目に、総合職の全新入社員を国内外の建設工事現場に派遣する取り組みを開始しました。

当社の最終製品であるプラントを自分自身の“頭”と“体”で確かめることに加え、建設工事段階に携わることで、自分が設計した図面がプラント建設にどう影響するかを理解すること、品質と納期を守り顧客に引き渡すという責任の重さを知ることが目的としています。そして、数十カ国を超える国籍のスタッフ、顧客や資機材の調達先であるベンダー、建設工事を委託しているサブコントラクターなど様々な立場の人々がプロジェクトに参加するなかで、新入社員ながら当社の一員として、関係者とともにプラント完成を目指すチームワークを学んでいます。



技術のフロンティアに挑戦し 困難なプロジェクトを遂行

当社が遂行してきたプロジェクトの実績は、幅広いプロセス技術への深い知見や当社独自のエンジニアリング要素技術により、常に新たな地域や産業分野に挑戦してきた歴史でもあります。

現在、世界の生産量の3分の1を占めるLNGプラントの建設実績も、1970年代初頭、当時LNG自体がマイナーなエネルギー源で、実績も少ない時期に、LNGプラント建設に果敢にチャレンジしたことに始まります。

そして現在、これまでに世界的に大規模な油ガス田の開発が進んだことで、これからは深海や、消費地まで遠距離となる3D*地域のエネルギー源の開発が求められています。当社は、開発が困難な地域を新たな挑戦のフィールドとして、新技術の開発、導入を積極的に進め、顧客の求めるプロジェクトを実現しています。

* Deep、Difficult、Distanceと呼ばれるアクセス困難な地域



ゴーゴンLNGプロジェクト向けモジュール運搬船

開発が難しい地域でのプラント建設と経済性を両立させる技術として、当社はモジュール建設工法の導入を進めています。モジュール建設工法とは、現地から離れた場所で、プラントを構成する機器や配管設備を複数に分割して製作し、現地で結合、完成させる工法です。寒冷地など厳しい気候の建設地や、労働者の雇用や建設のための用地を十分確保できないリモートエリアなど、現地での建設遂行が困難なケースに対して有効となります。

当社はオーストラリア向けゴーゴンLNGプラント、同国向けイクシスLNGプラントと経験を重ね、信頼性の高い独自のモジュール建設工法を確立しました。当社はこの工法を、現在遂行中の陸上LNGプラントや洋上LNGプラント新設工事に適用することに加え、今後も増加するであろう3D地域でのプロジェクト遂行にも積極的に導入して行く予定です。



高まるHSEへのニーズにいち早く対応

近年、大型プラントを設計する際や、プラントの運転時にHSE（Health, Safety and Environment：衛生、安全、環境）への影響を考慮することが世界的に求められています。特に欧米のオイルメジャーでは、HSEにかかわる課題に対し組織的に取り組むことが世界のマーケットで競争力を保ち、社会に貢献する良き企業市民となることにつながる、と認識されています。

当社は早くからHSEの重要性に着目し、「HSE世界No.1コントラクター」を目指し、プロジェクトの遂行においてHSEへの取り組みを積極的に推進、強化しています。その取り組みの一つが、建設現場での事故、災害ゼロを目指すIIF*活動です。IIF活動とは、建設工事にかかわる誰もが信頼関係を構築し、お互いを尊重するという基本思想のもと、一人ひとりの姿勢や意識の改革を通して組織全体に安全文化を構築していく活動です。

* Incident and Injury Free：無事故・無傷害



朝礼で安全意識の向上を図る

現在建設工事中で、最大規模の現場であるカタールのガス処理プラント新設プロジェクトでは、45カ国、3万人以上の作業員がIIF活動を積極的に展開しています。当プロジェクトでは2012年7月から2014年4月にかけて、世界最高レベルの1億3千万時間超の休業無災害記録を達成。「HSE世界No.1コントラクター」に向けて着実に前進しています。

社会貢献・環境活動

日揮グループは、「日揮グループ CSR基本方針」を定め、本方針のもと、より一層、社会的責任を果たすための活動に取り組んでいきます。

CSR基本方針

私たちは、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献し、社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することが当社グループの事業活動の基盤であると認識し、社会の一構成員（企業市民）としての役割を果たします。

1. 私たちは、品質・安全・環境の重要性を理解し、事業活動を行います。

2. 私たちは、「当社グループらしさ」を活かした社会貢献活動を行います。

3. 私たちは、国内外の法令を遵守するとともに、適正なガバナンス体制のもとで、公正で誠実な事業活動を行います。

4. 私たちは、ステークホルダーに対して適時・適切に情報を開示します。

5. 私たちは、相互の信頼と責任に基づき、能力と活力を引き出すフェアな人事施策の維持・向上に努めます。

6. 私たちは、常にCSR意識の向上に努めるとともに、ステークホルダーからの声も反映させ、CSR活動の向上に努めます。

環境保全活動

石油・天然ガスなどのエネルギー関連プラントのEPC（設計・調達・建設工事）事業を行うエンジニアリング事業は、事業そのものが環境保全ときわめて密接な関係にあります。当社は1960年代以降、エンジニアリングコントラクターの立場で石油製品のクリーン化、プラントの省エネルギー化、廃棄物の無害化など、環境問題に取り組んできました。事業活動そのものが環境保全に寄与する活動であるという認識は今も変わりはなく、それは当社の企業理念に象徴的に表わされています。当社はEPC事業以外の新たな事業分野である投資事業においてもCDM（排出権取引）事業を立ち上げるなど、環境保全に寄与する活動は更に広範囲におよんでいます。いかにして環境負荷の少ないプラントを顧客に提供していくかという活動も、当社の環境経営を構成する重要な要素です。プラントのEPC事業の各過程で様々な工夫や改善が試みられ、顧客から高い評価を得ています。

こうしたEPC事業を遂行するホームオフィスや建設工事現場における環境負荷低減活動は、当社の環境経営を支える基盤と言えます。ホームオフィスにおけるCO₂排出量削減や建設工事現場における廃棄物の削減やリサイクルは年々成果が上がっています。

事業活動に伴う環境への配慮

当社グループは、地球規模で資源開発、石油、天然ガス、石油化学をはじめ、環境、ケミカル、医薬、水資源、新エネルギーなど幅広い分野においてプロジェクトを遂行し、これらプロジェクトの全体を通して常に環境への配慮を心掛けています。環境配慮は、プラントのEPC活動はもちろんのこと、それ以前の営業活動や事業化調査段階からメンテナンス、プラントの解体、更にEPC以外の投資事業やサービスビジネスにおいても欠かすことはできません。当社グループは、エンジニアリング力とマネジメント力に高次元の環境配慮を加えることで、持続可能な社会の実現を目指します。

ここでは一例として、建設工事での環境配慮について、ご紹介します。

■ 建設計画段階

プラントの建設工事においては、建設地のサステナビリティへの緻密な配慮が必須です。多くのプラント建設国では、新たに計画されるプラントが建設地の自然環境にどのような影響を与えるのかを把握し、これを最小化させるための「環境影響評価レポート」（Environmental Impact Assessment Report：EIALレポート）の提出が必要となります。このレポートには、建設工事の実施による大気環境、水質環境、土壌、動植物、海洋生物に与える影響と対策も詳細に記述されます。このEIALレポートに沿った環境配慮を確実に実現するため、環境マネジメントシステムを建設工事に適用し、次の点に重点を置いています。

- ① 建設工事に係る環境法規、環境側面を特定することにより、法規コンプライアンス、環境リスク管理の徹底を図る。
- ② 顧客満足度の向上と、利害関係者とのコミュニケーションの強化を図る。

- ③ 緊急事態を想定し、準備、対応することにより「環境リスク管理」および「環境災害の最小化」を図る。

そして、建設工事着工前には必ず、上記項目に配慮して、次の準備作業を進めます。

- ① 建設工事の環境側面の特定
- ② 建設工事の環境目的・目標の設定
- ③ 「建設工事環境管理計画書」の作成
- ④ 入構者に対する環境教育・訓練

これらの準備作業には、当社グループの環境改善活動「ゼロエミッションズ・イニシャティブ2015」が組み入れられ、着工前の環境配慮に万全を期しています。

■ 建設工事

建設工事は、計画段階での環境配慮に基づいて実施されます。「建設工事環境管理計画書」には、プロジェクトの環境方針、環境関連業務の組織と責任者、環境改善対策、環境パフォーマンス監視測定、緊急事態予防および緩和手順ならびに手順の定期的テスト、月例報告などが定められています。そして、着工後には建設工事が計画と差異がないかどうかの確認が、環境側面（建設工事と環境との関わり）の見直しにより行われます。もし差異があれば計画書の修正を行い、環境配慮が漏れなく行きわたる仕組みになっています。

環境マネジメントシステムの継続的改善

当社は2003年12月にLRQA社より、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証（審査登録）を取得。3回の更新を経て、2013年10月には、海外現場を含む2013年度の維持審査を終了しています。

■ 本来業務に即した環境改善活動

- 以前の当社における環境改善活動は「紙・ゴミ・電気」の削減が中心となっていたため、本来業務に即した環境改善活動に重点を移すことが課題になっていました。その課題解決のために、環境側面のとらえ方と目標設定の検討手順の検討を全部門の部門長が参加して行い、下記の共通認識に達しました。
- 本業を通じて環境問題を解決し、社会の持続可能な発展を図るとともに、企業価値の創造や競争力向上に結びつけることが大切である。

- 環境問題への関心が世界的に高まっているなか、当社は従来本業としている事業活動を通じて直接的、間接的に環境問題の解決に寄与している。当社が目指すサステナビリティは本業のなかで取り組むべき課題と認識している。

- 当社が継続的に発展するための留意点は以下のとおり。

- ① 将来にわたり、環境上のトラブルが起こらないように維持管理する。
- ② 環境にも配慮しながら、会社の利益を向上するよう改善を継続する。

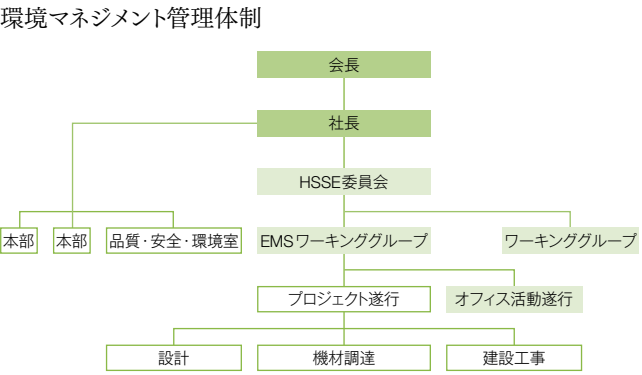
この共通認識のもとに、環境目的・目標の意義について、具体的な検討が引き続き行われ、次の方向で環境管理活動を進めることになりました。

- 環境目的・目標による環境マネジメント活動は、業務と切り離れた活動でなく業務そのものである。

- 本部および部門の運営方針は、組織と業務の実質的なパフォーマンスの向上を目指して設定される。

- 環境目標は、品質目標と同一とすることができる。

このように、当社の環境マネジメントシステムは、品質マネジメントシステムと緩やかに結びつき、本来業務に即した環境改善活動が推進されています。



■ 建設廃棄物の再資源化

当社は「ゼロエミッションズ・イニシャティブ2015」運動の徹底を通じて廃棄物最終処分量の最小化を目指しています。2013年度は、国内建設工事における最終処分率は、5.8%でした。各現場では、中間処理業者との契約前に当社が定める「産廃管理状況調査票」を使用して当該業者の「リサイクル率」を確認しています。特に建設汚泥の処理方法およびリサイクル率は業者間の差が大きいため、各社の処理方法や処理コストなどの十分な比較検討を実施しています。そして、建設工事開始前に発生廃棄物の特性に基づく適切な分別計画を立てます。更に工事中は、計画に沿った分別を厳しく徹底して再資源化率向上を図っています。

社会貢献活動

■ 社会貢献活動基本方針

当社グループはCSR基本方針において、「社会と地球環境の持続可能な発展に寄与する」ことを宣言しており、この実現に向けて4つの重点分野を定めて「当社グループらしい」社会貢献活動を行います。

- | | |
|---------|-----------------------|
| 1. 環境 | 環境保全への積極的関与 |
| 2. 教育 | 次世代の人材育成に寄与する活動への支援 |
| 3. 科学技術 | 持続可能な発展の基盤となる科学技術への支援 |
| 4. 地域貢献 | 我々が活動する地域の持続的な発展への貢献 |

本章では上記のうち「教育」、「科学技術」、「地域貢献」に関する具体的な活動事例をご紹介します。

神奈川県の水源林での森林保全活動

当社は、創立80周年を記念して、2008年8月に神奈川県が推進する「水源の森林づくり事業」の水源林パートナーに加わり、環境保全活動を展開して5年目を迎えました。2013年9月には神奈川県に寄付を行い、森林再生パートナーとして更に5年間の水源林保全活動を継続していくこととなりました。この事業を通じて、当社グループの従業員は水源林の保全を行うとともに、水源林の役割や人と自然が共存する大切さについての理解を深めています。

活動は毎月1回行っており、2013年度は森林散策や水棲生物観察会などの企画に延べ100余名が参加し、四季折々の自然と触れ合いました。2013年9月には大型バスを貸し切り、社長以下約50名の社員とその家族が参加してイベントを行いました。行きの車中では水源林保全の意義についての説明を受け、現地では森林インストラクターの指導のもとに「間伐体験」、「クラフトワーク」、「森林散策」の3グループに分かれて、国籍の枠や世代を超えて交流しながら森林保全の重要性について学びました。

新入社員研修にも森林活動を取り入れるなど、引き続き環境活動に力を入れて行く予定です。



川名社長とともに多くの社員が参加

ドンギ・スノロLNG プロジェクト学生向け現場見学会

インドネシアのドンギ・スノロLNGプロジェクトでは、中央スラウェシの高校・大学生を対象に現場見学会を実施しました。本プログラムは2012年から始まって今までに10回開催され、計482名の学生の皆さんに参加いただきました。

本プログラムの狙いは大きく二つあります。一つは、ドンギ・スノロLNGプラント建設プロジェクトに対する地元住民の方々の理解促進です。本プロジェクトの周辺には大小50を超える村が存在し、当社が本プロジェクトを円滑に遂行していくうえで地域社会との良好な関係の構築が不可欠です。今回の現場見学会に参加した学生が、家族との会話の中で私たちの事業の貢献について話してくれることが、周りの大人たちの理解にもつながると考えています。

もう一つの狙いは、現場見学を通して、参加した学生の皆さんが自分たちの将来のキャリアについて考えるきっかけを提供することです。日本で社会科見学が実施されているように、学生の皆さんが実際に現場を体感することでオイル＆ガス分野に興味を持ってくだされば幸いです。

当社は、このような若年層の皆さんを対象にしたイベントは対象国の将来に貢献することにも等しいと考えています。参加者のなかから一人でも多く高い志を持って夢を持った若い世代が育つことを願っています。



参加した学生と当社社員

コーポレート・ガバナンス

社会的責任を果たし、企業価値の向上を目指す

日揮（JGC）は、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「当社グループの基本理念」を定め、これらの啓蒙、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っています。「当社グループの基本理念」では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとし、「行動指針」では公正で透明性のある企業活動を推進することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

■ 執行役員制度

当社は本年度執行役員制度を拡充し、業務執行機能の一層の強化および経営の機動的な意思決定を図っています。

■ 取締役会

取締役会は、取締役会長が議長を務め、取締役10名（うち社外取締役1名）、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制で、原則毎月2回開催しています。

■ 業務執行などに係る会議

経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的として、取締役・執行役員合同会議を原則毎月1回開催しています。本会議は、取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されています。

当社および当社グループの重要な経営戦略事項を検討することを目的として、経営戦略会議を設けています。本会議は日揮グループ代表が議長を務め、取締役および監査役などで構成されており、原則毎週1回開催しています。

また、当社および当社グループの業務執行に係る事項を協議し決定することを目的に、総合運営会議を設けています。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されており、原則毎月2回開催しています。

このほか、役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めるため、指名委員会および評価委員会を設置し、原則毎年1回開催しています。

■ 監査役（会）

当社は、監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると考えているため、監査役設置会社の体制を採用しています。現在、5名の監査役のうち3名を社外監査役として選任しており、内部監査部門および会計監査人と連携の上、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外事務所・工事現場の調査等を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を図っています。なお、社外監査役の独立性に関する詳細は、有価証券報告書などをご参照ください。

■ 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏氏、内田好久氏および齋藤慶典氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他9名により構成されています。

内部統制システムの整備状況

■ 内部統制

当社は2006年（平成18年）3月27日開催の取締役会において、内部統制体制に関する基本方針を決議し、以後適宜改訂を重ねています。

内部統制としては、監査部を設置して当社および当社グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しています。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしています。また、グループ会社については、「グループ会社管理規程」を制定し、運用しています。

■ コンプライアンス

当社が国際社会の一員として持続可能な事業展開を図っていくには、社員一人ひとりが、国内のみならず海外関係国の法令を遵守し、更に、企業倫理に則ってビジネスを行うことが必要不可欠であると考えています。当社は、グループ会社全体の基本理念、行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程などを制定し、各種法令に関する教育、研修の機会を設けて、一人ひとりの社員のコンプライアンスに対する意識を高めてきました。

グローバル企業に求められるコンプライアンスのレベルは今後ますます強くなると認識しています。このような国際社会の要請に応えるべく、コンプライアンスの専門部署を拡充し、またコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行うことによって社内コンプライアンス体制を強化しています。

更に、国内外のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の構築が重要であるとの認識のもと、各社のコンプライアンス責任者との連携を密にし、グループ全体で統一性、整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行っています。

■ 会社情報の開示

会社情報の開示については、金融商品取引法に基づく法定開示制度に準拠した情報開示に加えて、金融商品取引所における適時開示制度に則り、広報・IR部から重要な会社情報を速やかに開示しています。加えて、それらに該当しない会社情報であっても、開示することが望ましいと判断される場合には、報道機関などを通じて積極的に開示しています。

■ リスク管理体制の整備状況

<コーポレートリスク管理>

当社は、リスク管理委員会を設置して、経営・災害・事故・社会などにかかわるリスクをはじめとするコーポレートリスクを中心に全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しています。リスク管理委員会は、必要の都度開催しています。

<プロジェクトリスク管理>

プロジェクトのリスク管理は、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われています。

① 案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集していますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行っています。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついています。

② 見積・応札段階

プロジェクトリスクレビュー会議にて、プロジェクト固有のリスク分析を行います。主なリスク管理項目は、次のとおりです。

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーバーなどの価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無

- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的に見積方針を策定し、見積作業を行います。

③ 遂行段階

プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。

改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援しています。

<危機管理>

危機管理については、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室が中心となり、政府、省庁をはじめとする関係各位の協力のもと、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応などセキュリティ機能の更なる強化に努めております。

<個人情報の取り扱い>

個人情報の取り扱いについては、当社グループ個人情報保護方針および個人情報保護規定を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しています。

■ 役員報酬

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、2009年（平成21年）6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しています。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されています。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点を踏まえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としています。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して、決定しています。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しています。

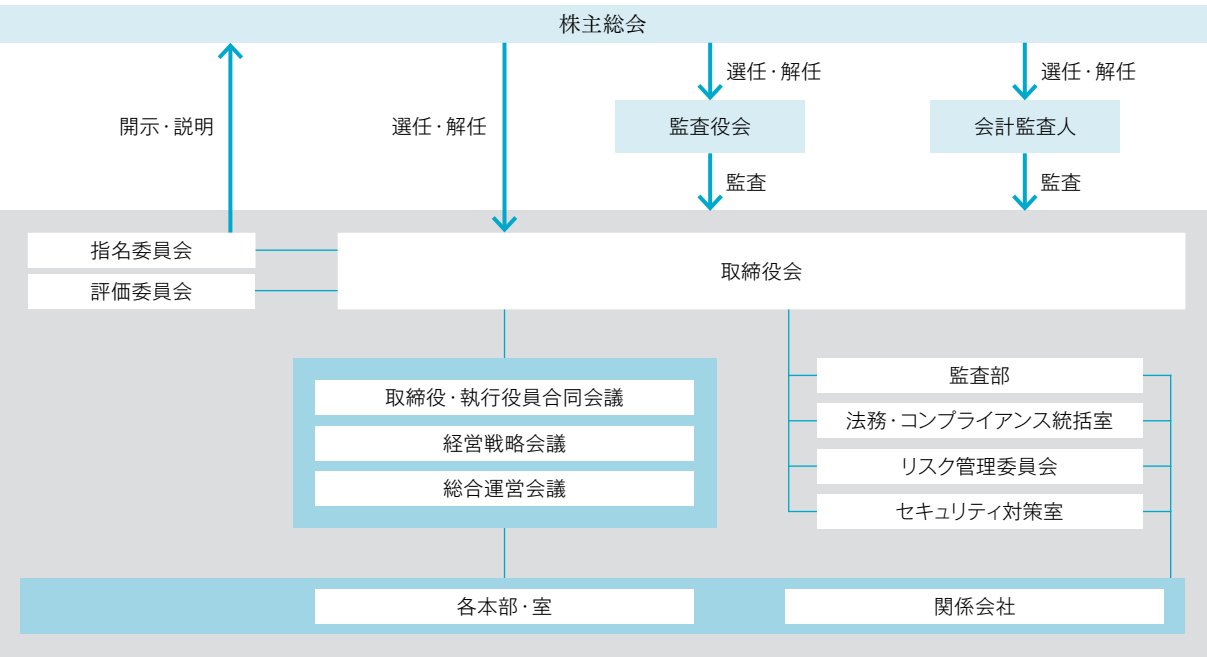
監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としています。

なお、当社は2004年（平成16年）6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しています。

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役16名 (社外取締役を除く)	5億6,020万円	16名	4億4,040万円	14名	1億1,980万円
監査役3名 (社外監査役を除く)	3,320万円	3名	3,120万円	2名	200万円
社外役員3名 (社外取締役1名および社外監査役3名)	3,138万円	4名	2,988万円	2名	150万円

(注) 取締役の報酬限度額は年額6億9,000万円、監査役の報酬限度額は年額8,800万円

コーポレート・ガバナンス体制 *「」は、指示および報告を意味する。



経営体制

(2014年7月1日現在)



日揮グループ代表
重久 吉弘



代表取締役会長
佐藤 雅之



代表取締役社長
川名 浩一



相談役
竹内 敬介

取締役
石塚 忠
山崎 裕
赤羽根 勉
三浦 秀秋
佐藤 諭志
三好 博之
鈴木 正徳
遠藤 茂¹

常勤監査役
清水 幸比古
佐久間 稔²
島田 豊彦

監査役
森 雅夫²
大野 功一²

副社長執行役員
石塚 忠³
セキュリティ対策室長

山崎 裕³

1 社外取締役
2 社外監査役
3 取締役兼務

専務執行役員
赤羽根 勉³
第2事業本部長

常務執行役員
三浦 秀秋³
佐藤 諭志³
福山 裕康
インドネシア総代表

北川 均
第3事業本部長

百瀬 泰
営業本部長代行

日高 丈仁
JGC AMERICA社 バイスプレジデント

三好 博之³
営業本部長

武藤 一義
第1事業本部長

保田 隆
プロセス技術本部長

執行役員
高橋 直夫
JGC GULF INTERNATIONAL社
プレジデント 兼 第1事業本部長代行

阿部 茂
第1事業本部長代行

菊地 透
営業本部長代行

樗澤 博
第1事業本部長代行

野村 徳太郎
第2事業本部長代行

小林 重夫
第2事業本部長代行

西田 吉克
第1事業本部長代行

西口 久和
法務・コンプライアンス統括室長

小堀 孝浩
JGC MALAYSIA社
マネージングダイレクター

岡崎 泰俊
第1事業本部プロジェクトダイレクター

加藤 真人
JGC ENERGY DEVELOPMENT社
プレジデント

小林 信裕
JGC GULF INTERNATIONAL社
バイスプレジデント

山崎 憲一
第2事業本部長代行

奥田 恭弘
品質・安全・環境室長

野原 延孝
経営統括本部長

吉田 明朗
営業本部長代行

雨宮 徹
エンジニアリング本部長

鈴木 正徳³
営業本部長代行

遠藤 方泰
営業本部長代行

寺嶋 清隆
経営統括本部長代行

田中 裕次
JGC GULF INTERNATIONAL社
バイスプレジデント (就任予定)

松岡 孝哉
エンジニアリング本部長代行

財務セクション

目次

19 — 主要財務指標

19 — 財政状態および経営成績の分析

21 — 事業等のリスク

22 — 連結貸借対照表

23 — 連結損益計算書

23 — 連結包括利益計算書

24 — 連結株主資本等変動計算書

25 — 連結キャッシュ・フロー計算書

25 — 連結セグメント情報

26 — 貸借対照表（個別）

27 — 損益計算書（個別）

27 — 株主資本等変動計算書（個別）

主要財務指標

(2014年3月31日現在)

連結

	(単位: 百万円)					
	2014	2013	2012	2011	2010	2009
売上高	¥ 675,821	¥ 624,637	¥ 556,966	¥ 447,222	¥414,257	¥450,911
営業利益	68,253	64,123	67,053	63,559	41,919	52,003
当期純利益	47,178	46,179	39,111	25,477	27,112	31,543
流動資産	575,886	460,231	376,172	319,464	283,538	335,220
流動負債	333,353	262,439	205,771	174,293	137,728	208,023
運転資本	242,533	197,792	170,401	145,171	145,810	127,197
流動比率 (%)	172.8	175.4	182.8	183.3	205.9	161.1
有形固定資産	70,290	71,708	64,887	64,633	66,057	66,508
総資産	746,102	628,757	526,169	468,502	430,176	480,279
長期借入債務	13,001	9,363	7,591	6,623	21,925	23,255
純資産	379,882	336,083	291,042	264,483	246,140	224,488
受注高	818,161	594,091	793,278	618,203	733,549	506,135
受注残高	1,729,317	1,549,813	1,506,146	1,163,256	982,594	671,341
1株当たり当期純利益 (円)	186.90	182.91	154.90	100.83	107.25	124.76
1株当たり配当金 (円)	46.5	45.5	38.5	30.0	21.0	30.0
従業員数 (人)	7,005	6,721	6,524	5,826	5,795	5,739

個別

	(単位: 百万円)					
	2014	2013	2012	2011	2010	2009
売上高	¥ 455,279	¥ 454,261	¥ 451,724	¥ 359,560	¥317,597	¥349,924
営業利益	49,723	48,946	54,217	51,918	32,145	41,356
税引前当期純利益	66,094	56,249	60,708	45,205	27,933	44,577
当期純利益	43,104	44,146	34,303	22,852	21,271	30,213
流動資産	415,788	357,956	299,328	272,338	232,540	276,325
流動負債	231,252	200,001	173,793	167,620	126,240	184,204
運転資本	184,536	157,955	125,535	104,718	106,300	92,121
流動比率 (%)	179.8	179.0	172.2	162.5	184.2	150.0
有形固定資産	48,684	50,912	49,960	49,955	50,364	49,414
総資産	568,375	507,981	444,659	415,737	374,549	412,892
長期借入債務	1,602	1,876	2,486	1,663	16,104	16,756
純資産	321,321	290,011	251,006	227,794	212,619	192,655
受注高	531,167	468,427	342,983	569,128	675,505	440,548
受注残高	1,119,394	1,043,505	1,005,260	1,114,182	953,511	641,781
1株当たり当期純利益 (円)	170.75	174.86	135.86	90.44	84.15	119.50
1株当たり配当金 (円)	46.5	45.5	38.5	30.0	21.0	30.0
従業員数 (人)	2,238	2,185	2,155	2,137	2,107	2,069

財政状態および経営成績の分析

事業環境についての認識

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済再生実現に向けての各種政策の効果が下支えするなか、企業収益の改善がみられる等、緩やかに回復しました。世界経済は、一部に弱さを含みつつ緩やかに回復したものの、米国の金融緩和縮小による影響、地政学的リスクの高まり等、景気を下押しするリスクが残り、引き続き不透明な状況にありました。

日揮グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス分野への投資が計画されております。特に、北米地域においては、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNG（液化天然ガス）プロジェクトやガス化学プロジェクト等が数多く計画・実行されております。また、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等が計画されております。加えて、東南アジア、ロシアおよび東アフリカでは、今後アジア地域を中心に更なるLNG需要の増加が予想されることから、複数のLNGプロジェクトが計画されております。

営業の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高6,758億21百万円（前期比8.2％増）、連結営業利益682億53百万円（前期比6.4％増）、連結当期純利益471億78百万円（前期比2.2％増）となりました。

■ 売上高

売上高は、工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べて511億84百万円増加し、6,758億21百万円となりました。

■ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて472億72百万円増加し、5,874億37百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて2億18百万円減少し、201億30百万円となりました。

■ 営業利益

営業利益は、完成工事総利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて41億30百万円増加し、682億53百万円となりました。売上高営業利益率については10.1％（前期10.3％）となりました。

■ 営業外損益

営業外損益は、為替差益の発生等により前連結会計年度の83億66百万円の利益（純額）から、154億21百万円の利益（純額）と70億56百万円の増加となりました。

■ 税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の101億76百万円の損失（純額）から、67億65百万円の損失（純額）となりました。投資損失引当金繰入額の計上等がありました但債務保証損失引当金取崩額の発生等により、前連結会計年度より減少しています。結果として当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて145億97百万円増益の769億9百万円となりました。

■ 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べて82億17百万円増加し、285億93百万円となりました。加えて、法人税等調整額が8億87百万円となり、税金費用負担額（純額）は294億81百万円となりました。

■ 少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度より2億2百万円増加の2億49百万円となりました。

■ 当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて9億99百万円増益の471億78百万円となりました。

セグメントの概況

■ 報告セグメント

総合エンジニアリング事業の売上高は、工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べ481億80百万円増加し、6,248億7百万円となりました。セグメント利益は623億27百万円となりました。

触媒・ファイン事業の売上高は、石油化学触媒が堅調に推移したものの、石油精製触媒が輸出案件の顧客の在庫調整等により、製品の出荷が減少いたしました。ファイン事業においても、ハードディスク用研磨材等の出荷が減少し、前連結会計年度に比べ13億44百万円減少し、371億64百万円となりました。セグメント利益は、82百万円減少し、42億8百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度の総資産は、7,461億2百万円となり、前連結会計年度比で1,173億44百万円増加しました。

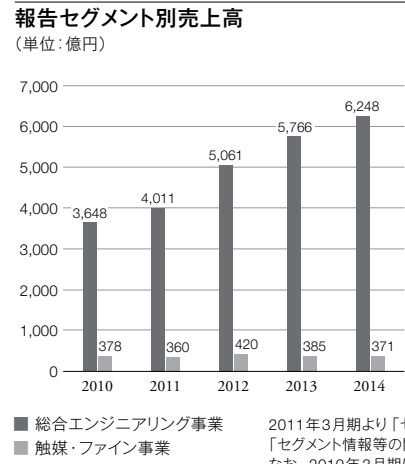
純資産は、3,798億82百万円となり、前連結会計年度比で437億98百万円増加しました。

自己資本比率は、50.2%となりました。

また、当社グループの連結貸借対照表に係る指標は以下のとおりです。

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
流動比率	183%	175%	173%
固定比率	52%	50%	45%

(注) 流動比率：流動資産／流動負債
固定比率：固定資産／純資産合計
各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。



キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し新規連結に伴う増加を除き1,003億22百万円増加し、3,852億52百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益を769億9百万円計上し、手持工事に係る客先からの順調な入金や法人税等の支払などにより、結果として1,205億76百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、新事業分野への投資などにより、187億28百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、新規の借入や配当金の支払などにより106億87百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率（％）	55.2	53.4	50.2
時価ベースの自己資本比率（％）	123.1	95.5	121.5
債務償還年数（年）	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	145.3	338.6	319.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

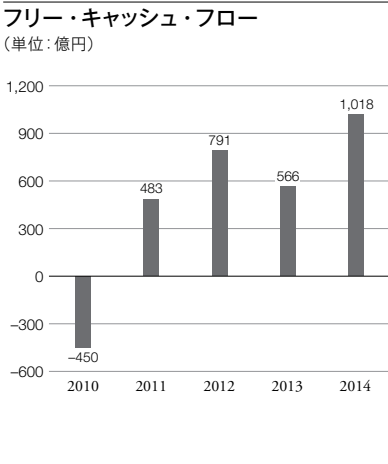
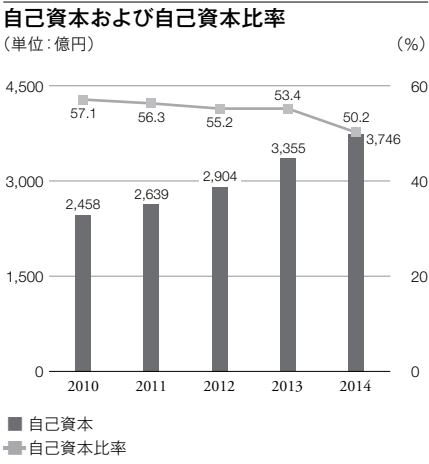
受注高についての分析

当連結会計年度における連結受注高は、8,181億61百万円となり、期初目標の6,500億円を大きく上回りました。

総合エンジニアリング事業の分野別、地域別の受注高の詳細については下記のとおりです。

分野別受注高

	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期（構成比）
石油・ガス資源開発関係工事	73	553	6.8%
石油精製関係工事	2,143	2,152	26.3%
LNG関係工事	2,498	3,141	38.4%
化学関係工事	465	1,364	16.7%
その他工事	759	968	11.8%



事業等のリスク

日揮グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2014年3月31日現在において当社グループ全体を視野に入れて判断したものです。

1. 海外要因のリスク

当社グループの事業は海外売上高が全体の約8割を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされております。具体的には、不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。当社グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じておりますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. プロジェクト遂行上のリスク

当社グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）ですが、一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しております。当社グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っていますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 投資事業リスク

当社グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っておりますが、新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しております。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 為替リスク

当社グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっております。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しております。しかしながら、急激な為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

地域別受注高

（単位：億円）			
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期（構成比）
日本	1,112	1,246	15.2%
アジア	2,933	1,707	20.9%
アフリカ	12	40	0.5%
中東	1,226	1,871	22.9%
オセアニア、その他	656	3,316	40.5%

将来の見通しについて

総合エンジニアリング事業

日揮グループの主要マーケットである中東、アフリカ（特にサブサハラ）、北米地域、東南アジアおよびロシア・CIS等のプラント市場では、新興国の人口増加や経済成長を背景とするエネルギー需要の増加に加え、アジア地域におけるLNG需要の高まりから、需給動向の変化による不確実性はあるものの、全体としては多くの設備投資計画が進展していくものと思われます。ただし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が続いていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社はEPC役務全域に及ぶコスト競争力の強化に向けて引き続き全社を挙げて取り組むと同時に、新規マーケットの開拓、LNG分野など競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持、モジュール工法の採用など高度化するプロジェクト遂行への着実な対応等に取り組んでまいります。また、資源開発分野、太陽光発電等の電力・新エネルギー分野、環境・水分野のほか、都市インフラ開発や病院事業等の新分野への事業投資を推進してまいります。

触媒・ファイン事業

欧州・国内市場の停滞、新興国市場の成長鈍化、原材料および燃料価格の上昇等、厳しい事業環境の中、触媒事業では、FCC触媒の国内シェア奪還と海外市場への拡販ならびに水素化処理触媒の高機能触媒の開発に注力するとともに、ケミカル触媒は顧客の海外展開や石油精製各社の石油精製と石油化学のインテグレーション化に対応し、拡販を図ってまいります。ファイン事業では、研磨材の需要増への対応、化粧品材料や光学材料の海外展開のスピードアップ等を積極的に推進してまいります。また、日本ファインセラミックス（株）が買収したセラミックス・金属複合材料事業については、国内顧客向けの拡販に努めるとともに、海外展開も積極的に行ってまいります。

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (2014年3月31日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	354,199	259,777
受取手形・完成工事未収入金等	102,170	96,570
有価証券	31,052	25,000
未成工事支出金	41,007	35,839
商品及び製品	4,203	4,514
仕掛品	1,675	1,911
原材料及び貯蔵品	2,598	2,119
未収入金	13,286	10,971
繰延税金資産	15,534	15,068
その他	10,272	8,551
貸倒引当金	△114	△92
流動資産合計	575,886	460,231
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	63,419	62,316
機械、運搬具及び工具器具備品	60,222	51,721
土地	25,977	25,977
リース資産	228	802
建設仮勘定	381	7,719
その他	4,207	2,573
減価償却累計額	△84,146	△79,401
有形固定資産合計	70,290	71,708
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,271	2,583
その他	14,485	10,196
無形固定資産合計	16,757	12,780
投資その他の資産		
投資有価証券	88,270	84,188
長期貸付金	20,512	19,189
繰延税金資産	1,690	2,667
その他	6,084	2,699
貸倒引当金	△20,213	△18,421
投資損失引当金	△13,174	△6,286
投資その他の資産合計	83,168	84,037
固定資産合計	170,216	168,526
資産合計	746,102	628,757

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (2014年3月31日)	前連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,450	93,335
未払法人税等	16,843	18,758
未成工事受入金	163,406	87,711
完成工事補償引当金	2,449	1,862
工事損失引当金	21,062	22,030
賞与引当金	7,047	7,001
役員賞与引当金	166	180
債務保証損失引当金	65	2,417
その他	14,862	29,141
流動負債合計	333,353	262,439
固定負債		
長期借入金	13,001	9,363
退職給付引当金	—	12,355
退職給付に係る負債	11,436	—
役員退職慰労引当金	288	271
繰延税金負債	209	292
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,239	4,260
固定負債合計	32,866	30,235
負債合計	366,220	292,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,607	25,603
利益剰余金	327,775	291,781
自己株式	△6,477	△6,330
株主資本合計	370,415	334,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,868	5,417
繰延ヘッジ損益	△51	1,606
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	4,384	486
退職給付に係る調整累計額	△420	—
その他の包括利益累計額合計	4,238	968
少数株主持分	5,227	549
純資産合計	379,882	336,083
負債純資産合計	746,102	628,757

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日) (至 2014年3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日) (至 2013年3月31日)
売上高		
完成工事高	675,821	624,637
売上高合計	675,821	624,637
売上原価		
完成工事原価	587,437	540,164
売上原価合計	587,437	540,164
売上総利益		
完成工事総利益	88,384	84,473
売上総利益合計	88,384	84,473
販売費及び一般管理費	20,130	20,349
営業利益	68,253	64,123
営業外収益		
受取利息	2,011	1,492
受取配当金	2,747	3,004
為替差益	9,908	2,943
固定資産賃貸料	636	647
持分法による投資利益	730	657
その他	149	405
営業外収益合計	16,184	9,149
営業外費用		
支払利息	323	238
固定資産賃貸費用	306	316
その他	132	229
営業外費用合計	762	783
経常利益	83,675	72,489
特別利益		
固定資産売却益	1	114
債務保証損失引当金取崩額	2,351	—
その他	132	109
特別利益合計	2,485	224
特別損失		
固定資産売却損	1	3
投資損失引当金繰入額	7,877	6,286
その他	1,371	4,111
特別損失合計	9,250	10,401
税金等調整前当期純利益	76,909	62,312
法人税、住民税及び事業税	28,593	20,376
法人税等調整額	887	△4,290
法人税等合計	29,481	16,086
少数株主損益調整前当期純利益	47,428	46,226
少数株主利益	249	46
当期純利益	47,178	46,179

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日) (至 2014年3月31日)	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日) (至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,428	46,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,450	3,098
繰延ヘッジ損益	△1,657	1,567
為替換算調整勘定	3,897	4,068
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	3,690	8,734
包括利益	51,118	54,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,868	54,913
少数株主に係る包括利益	249	46

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2012年4月1日至2013年3月31日）

	(単位：百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,603	255,322	△6,256	298,180
当期変動額					
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の 増減					—
剰余金の配当			△9,720		△9,720
当期純利益			46,179		46,179
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	36,458	△73	36,384
当期末残高	23,511	25,603	291,781	△6,330	334,565

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,319	38	△6,542	△3,581	—	△7,765	626	291,042
当期変動額								
連結範囲の変動								—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の 増減				1,342		1,342		1,342
剰余金の配当								△9,720
当期純利益								46,179
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,098	1,567	—	2,725	—	7,391	△77	7,313
当期変動額合計	3,098	1,567	—	4,068	—	8,734	△77	45,041
当期末残高	5,417	1,606	△6,542	486	—	968	549	336,083

当連結会計年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）

	(単位：百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,511	25,603	291,781	△6,330	334,565
当期変動額					
連結範囲の変動			301		301
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の 増減					—
剰余金の配当			△11,486		△11,486
当期純利益			47,178		47,178
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		3		1	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3	35,993	△146	35,850
当期末残高	23,511	25,607	327,775	△6,477	370,415

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,417	1,606	△6,542	486	—	968	549	336,083
当期変動額								
連結範囲の変動				△132		△132		168
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の 増減								—
剰余金の配当								△11,486
当期純利益								47,178
自己株式の取得								△148
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,450	△1,657	—	4,030	△420	3,402	4,678	8,081
当期変動額合計	1,450	△1,657	—	3,897	△420	3,269	4,678	43,798
当期末残高	6,868	△51	△6,542	4,384	△420	4,238	5,227	379,882

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位: 百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	(自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,909	62,312
減価償却費	9,269	8,263
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,812	2,222
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,207	16,841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△992	—
受取利息及び受取配当金	△4,759	△4,496
支払利息	323	238
為替差損益 (△は益)	△9,476	△6,403
持分法による投資損益 (△は益)	△730	△657
投資有価証券売却損益 (△は益)	924	△90
固定資産売却損益 (△は益)	0	△110
固定資産除却損	146	133
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,042	△8,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,002	△5,843
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,887	2,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,560	8,894
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	75,458	17,978
その他	△3,393	4,207
小計	145,912	96,877
利息及び配当金の受取額	5,645	4,946
利息の支払額	△377	△251
法人税等の支払額	△30,603	△16,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,576	85,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,188	△12,163
有形固定資産の売却による収入	468	172
無形固定資産の取得による支出	△4,702	△3,273
投資有価証券の取得による支出	△5,167	△12,814
投資有価証券の売却による収入	367	1,068
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,901	△1,260
その他	△605	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,728	△28,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△685	△203
長期借入れによる収入	3,405	7,634
長期借入金の返済による支出	△1,407	△987
自己株式の純増減額 (△は増加)	△143	△73
配当金の支払額	△11,484	△9,723
少数株主への配当金の支払額	△143	△124
その他	△229	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,687	△3,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,161	9,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,322	62,220
現金及び現金同等物の期首残高	284,777	222,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	—
現金及び現金同等物の期末残高	385,252	284,777

連結セグメント情報

(2013年4月1日～2014年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

	(単位: 百万円)						
	当連結会計年度						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高	624,807	37,164	661,971	13,849	675,821	—	675,821
セグメント利益	62,327	4,208	66,535	1,684	68,219	33	68,253

受注高

	(単位: 百万円)	
	当連結会計年度	
	総合エンジニアリング事業	804,100
触媒・ファイン事業	報告セグメント計	—
報告セグメント計		804,100
その他の事業		14,061
合計		818,161

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業についてのみ記載しています。

地域ごとの情報 (完成工事高)

	(単位: 百万円)					
	当連結会計年度					
	日本	東南アジア	中東	アフリカ	オセアニア	その他の地域
	113,338	129,913	143,523	44,698	215,557	28,789
合計						675,821

(注) 1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2 「中東」にはカタール (69,911 百万円) が含まれています。
3 「オセアニア」にはオーストラリア (187,258 百万円) が含まれています。

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、液化天然ガス (LNG)、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止などに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM (排出権取引) 事業を含む事業投資。

触媒・ファイン事業

触媒分野 (重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野 (フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野 (環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野 (エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など) および次世代エネルギー分野 (リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料) における製品の製造、販売。

その他の事業

情報処理サービス、コンサルティング、オフィスビル管理、発電・造水事業原油・ガス生産販売事業などの、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業。

貸借対照表（個別）

	（単位：百万円）	
	当事業年度 （2014年3月31日）	前事業年度 （2013年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	255,064	214,775
受取手形	521	280
完成工事未収入金	72,614	62,294
有価証券	31,000	25,000
未成工事支出金	25,779	20,894
原材料及び貯蔵品	69	58
前払費用	461	529
繰延税金資産	14,301	13,244
未収入金	8,706	9,337
その他	7,358	11,616
貸倒引当金	△ 88	△ 74
流動資産合計	415,788	357,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,935	50,551
減価償却累計額	△ 27,288	△ 25,938
建物（純額）	23,647	24,613
構築物	2,114	1,942
減価償却累計額	△ 1,181	△ 1,032
構築物（純額）	933	910
機械及び装置	3,872	3,773
減価償却累計額	△ 2,953	△ 2,525
機械及び装置（純額）	919	1,247
車両運搬具	617	625
減価償却累計額	△ 494	△ 463
車両運搬具（純額）	122	161
工具器具・備品	5,918	5,670
減価償却累計額	△ 4,842	△ 4,789
工具器具・備品（純額）	1,075	880
土地	21,931	21,931
リース資産	155	699
減価償却累計額	△ 122	△ 481
リース資産（純額）	32	218
建設仮勘定	21	950
有形固定資産合計	48,684	50,912
無形固定資産		
ソフトウェア	1,337	1,602
その他	35	35
無形固定資産合計	1,372	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	36,659	35,343
関係会社株式	68,438	59,406
出資金	3	3
関係会社出資金	3,265	48
長期貸付金	19,454	17,777
従業員に対する長期貸付金	18	21
関係会社長期貸付金	6,556	7,208
長期前払費用	34	13
繰延税金資産	377	1,367
その他	1,758	1,616
貸倒引当金	△ 19,865	△ 18,066
投資損失引当金	△ 14,170	△ 7,269
投資その他の資産合計	102,529	97,473
固定資産合計	152,587	150,024
資産合計	568,375	507,981

	（単位：百万円）	
	当事業年度 （2014年3月31日）	前事業年度 （2013年3月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	62,943	60,429
短期借入金	23,181	21,481
リース債務	31	151
未払金	5,217	4,707
未払法人税等	14,592	15,622
未成工事受入金	94,468	56,853
預り金	3,743	9,926
完成工事補償引当金	2,019	1,713
工事損失引当金	19,463	20,376
賞与引当金	5,013	4,782
役員賞与引当金	129	133
債務保証損失引当金	65	2,417
その他	383	1,406
流動負債合計	231,252	200,001
固定負債		
長期借入金	1,602	1,876
退職給付引当金	7,683	9,199
リース債務	1	73
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
長期預り金	2,821	3,128
固定負債合計	15,802	17,968
負債合計	247,054	217,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	28	25
資本剰余金合計	25,607	25,603
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	190,945	158,945
繰越利益剰余金	55,780	56,162
利益剰余金合計	278,495	246,877
自己株式	△ 6,595	△ 6,448
株主資本合計	321,017	289,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,845	5,404
繰延ヘッジ損益	－	1,606
土地再評価差額金	△ 6,542	△ 6,542
評価・換算差額等合計	303	468
純資産合計	321,321	290,011
負債純資産合計	568,375	507,981

損益計算書（個別）

	(単位: 百万円)	
	当事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	前事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
売上高		
完成工事高	455,279	454,261
売上高合計	455,279	454,261
売上原価		
完成工事原価	394,138	393,520
売上原価合計	394,138	393,520
売上総利益		
完成工事総利益	61,140	60,741
売上総利益合計	61,140	60,741
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,874	2,560
賞与引当金繰入額	808	769
退職給付費用	293	394
役員賞与引当金繰入額	120	122
貸倒引当金繰入額	145	6
減価償却費	546	823
雑費	6,629	7,116
販売費及び一般管理費合計	11,417	11,794
営業利益	49,723	48,946
営業外収益		
受取利息	1,115	1,175
受取配当金	14,633	8,315
為替差益	6,732	3,433
固定資産賃貸料	812	830
その他	112	2,491
営業外収益合計	23,406	16,246
営業外費用		
支払利息	143	102
固定資産賃貸費用	294	310
その他	72	156
営業外費用合計	509	568
経常利益	72,619	64,624
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	119	107
債務保証損失引当金取崩額	2,351	
その他	—	2
特別利益合計	2,470	109
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	77	89
投資有価証券売却損	0	16
投資損失引当金繰入額	7,877	5,951
その他	1,040	2,424
特別損失合計	8,995	8,484
税引前当期純利益	66,094	56,249
法人税、住民税及び事業税	22,868	15,493
法人税等調整額	121	△ 3,390
法人税等合計	22,990	12,102
当期純利益	43,104	44,146

株主資本等変動計算書（個別）

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,511	25,578	25	25,603	2,692	164,021	45,736	212,450	△6,375	255,190
当期変動額										
剰余金の配当							△9,720	△9,720		△9,720
当期純利益							44,146	44,146		44,146
別途積立金の 積立						24,000	△24,000			—
自己株式の 取得									△73	△73
自己株式の 処分										—
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)										—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24,000	10,426	34,426	△73	34,352
当期末残高	23,511	25,578	25	25,603	2,692	188,021	56,162	246,877	△6,448	289,542

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,319	38	△6,542	△4,184	—	251,006
当期変動額						
剰余金の配当						△9,720
当期純利益						44,146
別途積立金の 積立						—
自己株式の 取得						△73
自己株式の 処分						—
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	3,085	1,567	—	4,652	—	4,652
当期変動額合計	3,085	1,567	—	4,652	—	39,005
当期末残高	5,404	1,606	△6,542	468	—	290,011

株主資本等変動計算書（個別）

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,511	25,578	25	25,603	2,692	188,021	56,162	246,877	△6,448	289,542
当期変動額										
剰余金の配当							△11,486	△11,486		△11,486
当期純利益							43,104	43,104		43,104
別途積立金の 積立						32,000	△32,000	—		—
自己株式の 取得									△148	△148
自己株式の 処分			3	3					1	5
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)										—
当期変動額合計	—	—	3	3	—	32,000	△382	31,617	△146	31,474
当期末残高	23,511	25,578	28	25,607	2,692	220,021	55,780	278,495	△6,595	321,017

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,404	1,606	△6,542	468	—	290,011
当期変動額						
剰余金の配当						△11,486
当期純利益						43,104
別途積立金の 積立						—
自己株式の 取得						△148
自己株式の 処分						5
株主資本以外 の項目の 当期変動額 （純額）	1,441	△1,606	—	△164	—	△164
当期変動額合計	1,441	△1,606	—	△164	—	31,310
当期末残高	6,845	—	△6,542	303	—	321,321

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

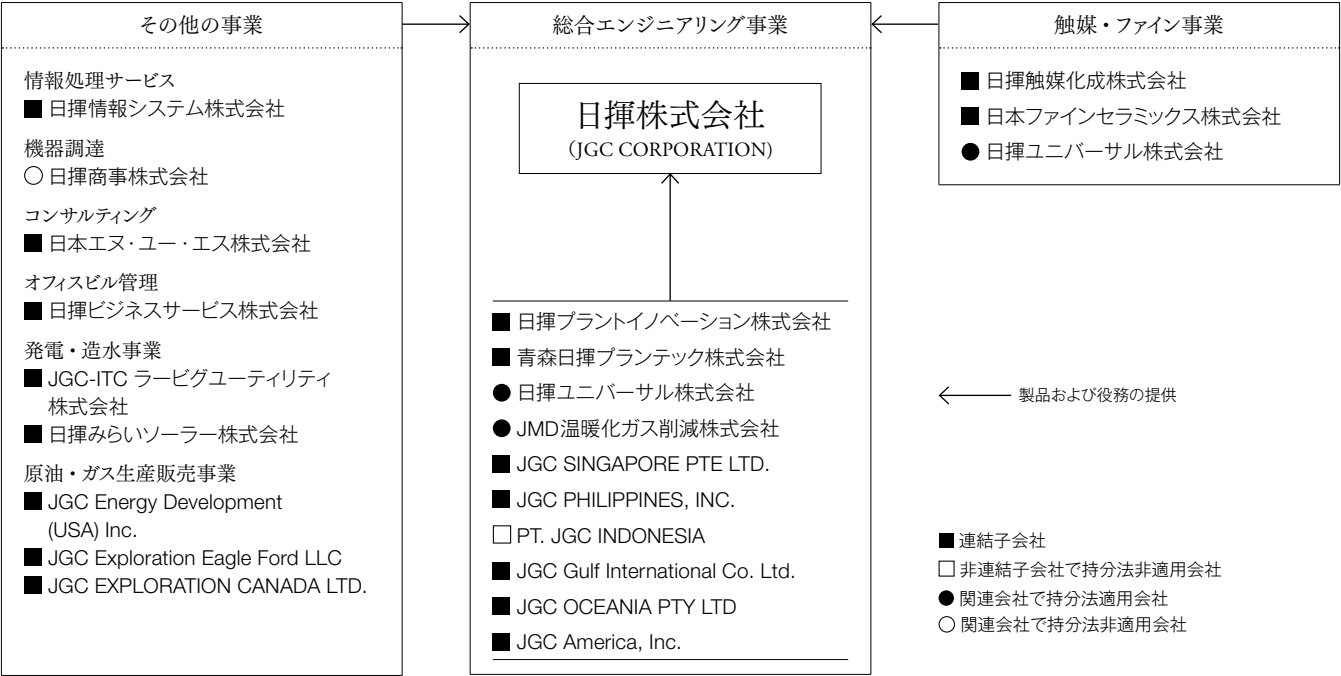
(単位:百万円)						
	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	4,355	221	134,945	45,736	209,758
当期変動額						
剰余金の配当					△9,720	△9,720
当期純利益					44,146	44,146
別途積立金の積立				24,000	△24,000	—
当期変動額合計	—	—	—	24,000	10,426	34,426
当期末残高	24,500	4,355	221	158,945	56,162	244,184

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)						
	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	24,500	4,355	221	158,945	56,162	244,184
当期変動額						
剰余金の配当					△11,486	△11,486
当期純利益					43,104	43,104
別途積立金の積立				32,000	△32,000	—
当期変動額合計	—	—	—	32,000	△382	31,617
当期末残高	24,500	4,355	221	190,945	55,780	275,802

日揮グループ

(2014年3月31日現在)



国内

- **東京本社（本店）**
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1
（新大手町ビル6階）
Tel: 03-3279-5441
Fax: 03-3273-8047
- **横浜本社**
〒220-6001
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **MMパークビルオフィス**
〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3
（MMパークビル13.14階）
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **上大岡オフィス**
〒233-8550
神奈川県横浜市港南区最戸1-13-1
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **技術研究所**
〒311-1313
茨城県東茨城郡大洗町成田町2205
Tel: 029-266-3311
Fax: 029-266-3310
- **大阪事務所**
〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜3-1-18
（島ビル4階）
Tel: 06-6208-0260
Fax: 06-6208-0265

海外

アジア

- **北京事務所**
Unit 1012 / 1015, North Tower,
Beijing Kerry Centre,
1 Guanghua Road,
Chaoyang District, Beijing,
100020, China
Tel: 86-10-6518-3001
Fax: 86-10-6518-3006
- **ジャカルタ事務所**
Sentral Senayan 3, 13 Fl Unit 313 C
JL. Asia Afrika No. 8, Gelora Bung
Karno - Senayan
Jakarta - Pusat 10270, Indonesia
Tel: 62-21-2997-6565
Fax: 62-21-2932-6580
- **JGC KOREA CORPORATION**
Lotte Kwanak Tower 5th Floor
395-67, Shindaebang-Dong,
Dongjak-Gu, Seoul, Korea
Tel: 82-2-831-7316
Fax: 82-2-831-7317

- **日揮工程諮詢（上海）有限公司**
Suite 1503-1504, POS-PLAZA,
1600 Century Avenue Pudong
New Area, Shanghai 200122, China
Tel: 86-21-5058-9881
Fax: 86-21-5058-9880
- **JGC VIETNAM COMPANY LIMITED**
Unit 1709, 17F Keangnam Hanoi
Landmark Tower,
Me Tri, Tu Liem, Hanoi, Vietnam
Tel: 84-4-3794-0520
Fax: 84-4-3794-0522
- **JGC PHILIPPINES, INC.**
2109 Prime Street,
Madrigal Business Park,
Ayala Alabang, Muntinlupa City,
Philippines 1780
Tel: 63-2-876-6000
Fax: 63-2-807-0668
- **TECHNOSERVE
CONSTRUCTION
CO., INC.**
19th Floor Export Bank Plaza,
Chino Roces Avenue, Corner Sen,
Gil Puyat Avenue, Makati City,
Philippines
Tel: 63-2-889-9440
Fax: 63-2-845-4533
- **JGC (MALAYSIA) SDN. BHD.**
Level 14 Tower 2, Etiqa Twins, 11
Jalan Pinang, 50450 Kuala Lumpur,
Malaysia
Tel: 60-3-2161-2155
Fax: 60-3-2161-0539
- **JGC SINGAPORE PTE LTD.**
31 International Business Park,
#01-12, Singapore 609921
Tel: 65-6-227-0122
Fax: 65-6-227-0358
- **JGC CONSTRUCTION
INTERNATIONAL PTE. LTD.**
31 International Business Park,
#01-12, Singapore 609921
Tel: 65-6-561-1255
Fax: 65-6-561-1767
- **PT. JGC INDONESIA**
Jl. TB Simatupang 7-B Jakarta
12430, Indonesia
Tel: 62-21-2997-6500
Fax: 62-21-2997-6599

オセアニア

- **パース事務所**
Level 50, 108 St Georges Terrace
Perth WA 6000, Australia
Tel: 61-8-9222-5555
Fax: 61-8-9222-5556
- **JGC OCEANIA PTY LTD**
Level 50, 108 St Georges Terrace
Perth WA 6000, Australia
Tel: 61-8-9222-5555
Fax: 61-8-9222-5556

中東

- **アブダビ事務所**
Office No. 305, 3rd Floor,
Al Salam Building
Junction of Zayed the 1st St.
/Al Salam Road P.O. Box 28543
Abu Dhabi, U.A.E
Tel: 971-2-6443-335
Fax: 971-2-6444-204
- **ドーハ事務所**
Office No. 201, GREDCO 1 Building,
C-Ring Road, P.O.Box 21371,
Doha, State of Qatar
Tel: 974-4467-6554
Fax: 974-4435-2051
- **クウェート事務所**
Al-Madeena Tower 2, 5th Floor,
Kuwait City, Qibla Area, Block 11,
Plot 42, State of Kuwait
Tel: 965-2291-5650
Fax: 965-2291-5660
- **バスラ事務所**
（非公表）
- **バグダッド事務所**
（非公表）
- **JGC Middle East FZE**
（Jebel Ali Head Office):
Office No. LB13124
P.O.Box 18414, Jebel Ali,
Dubai, U.A.E.
Tel: 971-4-8812102
Fax: 971-4-8873102
（Doha Branch):
Office No. 201, GREDCO 1 Building,
C-Ring Road, P.O.Box 21371,
Doha, State of Qatar
Tel: 974-4467-6554
Fax:974-4435-2051
（Delhi Branch):
Unit 201, Second Floor, Time Tower,
M.G.Road, Sector 28,
Gurgaon-122002, Haryana, India
Tel: 91-124-488-3550
Fax: 91-124-488-3560
- **JGC Arabia Limited**
P.O. Box 2414, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-13-896-5055
Fax: 966-13-896-5056
- **JGC Gulf International Co. Ltd.**
P.O. Box 2257, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-13-896-5060
Fax: 966-13-896-5071

欧州・CIS

- **アルマティ事務所**
050059 Almaty Samal-2
Microdistrict Bldg. 56A
Office 203, Kazakhstan
Tel: 7-727-263-5185
Fax: 7-727-263-5187
- **モスクワ事務所**
12, Trubnaya street,
107045 Moscow, Russia
Tel: 7-495-795-0624
Fax: 7-495-787-2767

パリ事務所

17 Rue de Quatre
Septembre 75002
Paris, France
Tel: 33-1-4477-4300
Fax: 33-1-4477-4311

■ JGC Italy S.r.l.

Via Lallio n.35, Frazione
Sforzatica 24044-Dalmine (BG),
Italy
Tel: 39-035-373705
Fax: 39-035-373728

■ JGC CORPORATION (UK) LIMITED

401 Marble Arch Tower,
55 Bryanston St., London
W1H 7AA, U.K.
Tel: 44-20-7868-8012
Fax: 44-20-7868-8011

アフリカ

- **アルジェ事務所**
Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger,
Algerie
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-94-5728

- **JGC Algeria S.p.A**
Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger,
Algerie
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-91-2285

- **JGC NIGERIA LIMITED**
Block 1, Flat 6, Zion Court No.1
Samuel Adedoyin Street, Ikate Lekki,
Lagos Nigeria
Tel: 234-1-4630603

南北アメリカ

- **JGC America, Inc.**
3151 Briarpark Drive, Suite 400,
Houston, TX 77042, U.S.A.
Tel: 1-713-243-1299
- **JGC Energy Development (USA)
Inc. (JEDI)**
10370 Richmond Avenue., Suite 810,
Houston, TX 77042, U.S.A.
Tel: 1-832-487-9965
Fax: 1-832-487-9973
- **JGC VENEZUELA C.A.**
Edificio Bancaracas Piso 6,
Oficina 6-06,
Av. San Felipe con 2da Calle,
La Castellana, Caracas, Venezuela
Tel: 58-212-266-9155
Fax: 58-212-265-9231

